

資料編

目次

I. 保険会社の概況及び組織	77
1 沿革	77
2 経営の組織	77
3 店舗網一覧	78
4 資本金の推移	79
5 株式の総数	79
6 株式の状況	79
(1) 発行済株式の種類等	79
(2) 大株主	79
7 主要株主の状況	79
8 役員の状況	80
9 従業員の在籍・採用状況	81
10 平均給与（内勤職員）	81
11 平均給与（営業職員）	81
II. 保険会社の主要な業務の内容	82
1 主要な業務の内容	82
2 経営方針	82
III. 直近事業年度における事業の概況	83
1 直近事業年度における事業の概況	83
2 契約者懇談会開催の概況	83
3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例	83
4 契約者に対する情報提供の実態	83
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	83
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	83
7 新規開発商品の状況	84
8 保険商品一覧	85
(1) 個人向け商品〔主契約〕	85
(2) 個人向け商品〔特約〕	90
(3) 指定代理請求人特約について	91
(4) 企業・団体向け商品	91
9 情報システムに関する状況	92
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	92
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	93
V. 財産の状況	94
1 貸借対照表	94
2 損益計算書	100
3 キャッシュ・フロー計算書	102
4 株主資本等変動計算書	104
5 債務者区分による債権の状況	106
6 リスク管理債権の状況	107
7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	107
8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	108
9 有価証券等の時価情報（会社計）	110
(1) 有価証券の時価情報	110
(2) 金銭の信託の時価情報	114
(3) デリバティブ取引の時価情報	114
10 経常利益等の明細（基礎利益）	115
11 利源別損益	115
12 会計監査人の監査の状況	116
13 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性について	116

14 継続企業の前提に関する注記	116
VI. 業務の状況を示す指標等	117
1 主要な業務の状況を示す指標等	117
(1) 決算業績の概況	117
(2) 保有契約高及び新契約高	117
(3) 年換算保険料	117
(4) 保障機能別保有契約高	118
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	119
(6) 異動状況の推移	120
(7) 契約者配当の状況	121
2 保険契約に関する指標等	122
(1) 保有契約増加率	122
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	122
(3) 新契約率（対年度始）	122
(4) 解約失効率（対年度始）	122
(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	122
(6) 死亡率（個人保険主契約）	123
(7) 特約発生率（個人保険）	123
(8) 事業費率（対収入保険料）	123
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	123
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	124
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	124
(12) 未だ収受していない再保険金の額	124
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	124
3 経理に関する指標等	125
(1) 支払備金明細表	125
(2) 責任準備金明細表	125
(3) 責任準備金残高の内訳	125
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	126
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	126
(6) 契約者配当準備金明細表	126
(7) 引当金明細表	127
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	127
(9) 資本金等明細表	127
(10) 保険料明細表	127
(11) 保険金明細表	128
(12) 年金明細表	128
(13) 給付金明細表	128
(14) 解約返戻金明細表	128
(15) 減価償却費明細表	129
(16) 事業費明細表	129
(17) 税金明細表	129
(18) リース取引	129
(19) 借入金残存期間別残高	129
4 資産運用に関する指標等（一般勘定）	130

(1) 資産運用の概況	130
(2) 運用利回り	132
(3) 主要資産の平均残高	132
(4) 資産運用収益明細表	132
(5) 資産運用費用明細表	133
(6) 利息及び配当金等収入明細表	133
(7) 有価証券売却益明細表	133
(8) 有価証券売却損明細表	133
(9) 有価証券評価損明細表	134
(10) 商品有価証券明細表	134
(11) 商品有価証券売買高	134
(12) 有価証券明細表	134
(13) 有価証券の残存期間別残高	135
(14) 保有公社債の期末残高利回り	136
(15) 業種別株式保有明細表	136
(16) 貸付金明細表	137
(17) 貸付金残存期間別残高	137
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	137
(19) 貸付金業種別内訳	137
(20) 貸付金使途別内訳	137
(21) 貸付金地域別内訳	137
(22) 貸付金担保別内訳	137
(23) 有形固定資産明細表	138
(24) 固定資産等処分益明細表	138
(25) 固定資産等処分損明細表	139
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	139
(27) 海外投融資の状況	139
(28) 海外投融資利回り	140
(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	140
(30) 各種ローン金利	141
(31) その他の資産明細表	141
5 有価証券等の時価情報（一般勘定）	142
(1) 有価証券の時価情報	142
(2) 金銭の信託の時価情報	144
(3) デリバティブ取引の時価情報	144
VII. 保険会社の運営	145
1 リスク管理の体制	145
2 法令遵守の体制	145
3 法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性	145
4 金融 ADR 制度への対応に関する記載	145
5 個人データ保護について	145
6 反社会的勢力排除のための基本方針	145
VIII. 特別勘定に関する指標等	145
1 特別勘定資産残高の状況	145
2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	145
3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	145
IX. 保険会社及びその子会社等の状況	145
1 保険会社及びその子会社等の概況	145
2 保険会社及びその子会社等の主要な業務	145
3 保険会社及びその子会社等の財産の状況	145

日本興亜生命の現状

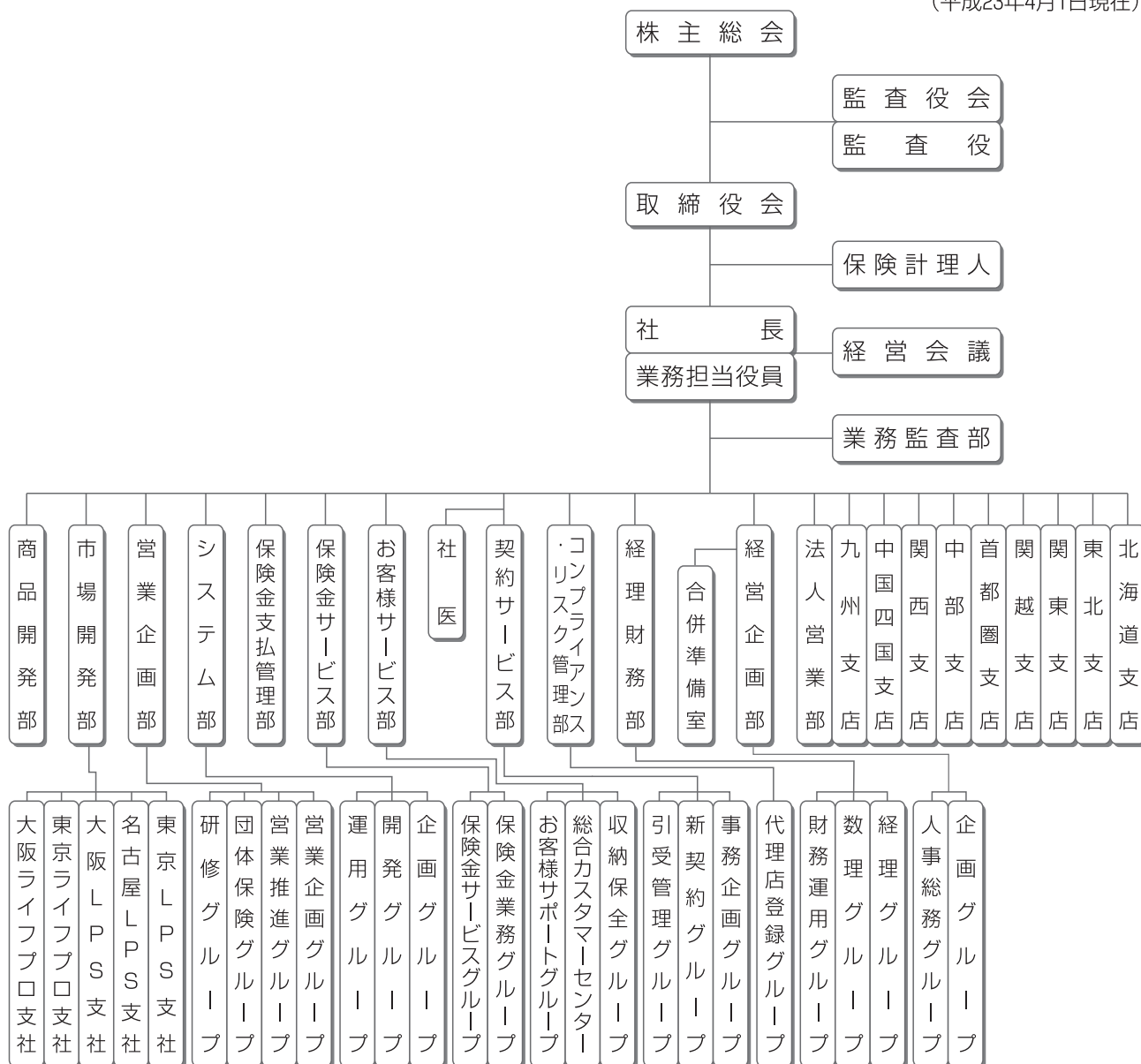
I. 保険会社の概況及び組織

I-1 沿革

年 月 日	主 な で き ごと
平成8年4月1日	保険業法の改正により、生損保の子会社方式による相互参入が可能となりました。
平成8年8月8日	興亜火災海上保険株式会社ならびに日本火災海上保険株式会社は、それぞれ全額出資により「興亜火災まごころ生命保険株式会社」ならびに「日本火災パートナー生命保険株式会社」を設立
平成8年8月27日	生命保険事業免許を大蔵大臣より取得
平成8年10月1日	営業開始
平成13年4月1日	出資会社が合併したことに伴い、生保二社も同時に合併し「日本興亜生命保険株式会社」となりました。
平成14年3月	当局認可を得て、現行資本金から50億円を減資し、同時期に親会社の日本興亜損害保険株式会社引受による50億円の増資を行うという資本政策を実施

I-2 経営の組織

(平成23年4月1日現在)



I-3 店舗網一覧

(平成23年7月1日現在)

部 支 店	所 在 地	電 話 番 号
北 海 道 支 店	〒060-0042 札幌市中央区大通西5-11-2	011-221-6265
東 北 支 店	〒980-0014 仙台市青葉区本町1-14-21	022-262-3173
関 東 支 店	〒110-0015 東京都台東区東上野3-18-4	03-3839-8876
関 越 支 店	〒330-9509 さいたま市大宮区桜木町2-285-2	048-658-6660
首 都 圏 支 店	〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-12-1	03-3984-9988
中 部 支 店	〒460-8636 名古屋市中区錦1-16-20	052-231-9440
関 西 支 店	〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-11-4	06-6444-8191
中 国 四 国 支 店	〒730-0011 広島市中区基町13-9	082-228-5361
九 州 支 店	〒810-8666 福岡市博多区中洲中島町2-8	092-272-3521
法 人 営 業 部	〒103-8255 東京都中央区日本橋2-2-10	03-3231-3021
市 場 開 発 部		
東京LPS支社	〒104-8407 東京都中央区築地3-4-2	03-5565-8052
名古屋LPS支社	〒460-8636 名古屋市中区錦1-16-20	052-231-9457
大阪LPS支社	〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-11-4	06-6444-7058
東京ライフプロ支社	〒104-8407 東京都中央区築地3-4-2	03-5565-8049
大阪ライフプロ支社	〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-11-4	06-6444-8371
本 社	〒163-8672 東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル	03-5565-8080
本 店	〒104-8407 東京都中央区築地3-4-2	03-5565-8080



I-4 資本金の推移

年 月 日	増(減) 資 額	増(減) 資 後 資 本 金	摘 要	備 考
平成8年8月8日		10,000百万円	会社設立	旧 興亜火災まごころ生命保険株式会社
		10,000百万円	会社設立	旧 日本火災パートナー生命保険株式会社
平成13年4月2日	10,000百万円	20,000百万円	合併増資	
平成14年3月5日	5,000百万円	15,000百万円	減 資	
平成14年3月19日	5,000百万円	20,000百万円	第 三 者 割当増資	すべて、日本興亜損害保険株式会社に割当

I-5 株式の総数

(平成23年3月31日現在)

発行する株式の総数	1,600千株
発行済株式の総数	500千株
当期末株主数	1名

I-6 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

(平成23年3月31日現在)

発行 済 株 式	種 類	発行数	内 容
	普 通	500千株	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式

(2) 大株主

(平成23年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
日本興亜損害 保険株式会社	500千株	100%	一 千株	一 %

I-7 主要株主の状況

(平成23年3月31日現在)

名 称	主たる営業所又は 事業所の所在地	資本金又は 出資金	主要な事業 内容	設立年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
日本興亜損害 保険株式会社	東京都千代田区 霞が関三丁目7番3号	91,249百万円	損害保険業	昭和19年10月1日	100%

I-8 役員の状況

(平成23年7月1日現在)

役 職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴
代表取締役社長 首席執行役員	はしちと か す お 橋 本 和 生 (昭和23年6月3日生)	昭和46年4月 興亜火災海上保険株式会社入社 平成20年6月 日本興亜損害保険株式会社代表取締役副社長執行役員 同21年6月 同 取締役 (非常勤) 同 年6月 当社代表取締役社長首席執行役員 (現職)
代 表 取 締 役 副社長執行役員	くまのみどう あつし 熊野御堂 厚 (昭和26年12月30日生)	昭和50年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成17年4月 日本興亜損害保険株式会社執行役員営業企画開発部長 同18年4月 そんぽ24損害保険株式会社代表取締役社長首席執行役員 同22年4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員中部本部長 同23年4月 当社代表取締役副社長執行役員 (現職)
専 務 執 行 役 員	お の だ しゅんすけ 小野田 俊介 (昭和28年11月17日生)	昭和52年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成22年4月 日本興亜損害保険株式会社常務執行役員関東本部長 同23年4月 当社専務執行役員 (現職)
取 締 役 常務執行役員	お お の たかよし 大 野 隆 由 (昭和28年9月9日生)	昭和52年4月 興亜火災海上保険株式会社入社 平成15年4月 日本興亜損害保険株式会社投融資部長 同 年9月 当社取締役経営企画部長 同19年6月 同 取締役執行役員経営企画部長 同20年4月 同 取締役執行役員経営企画部長・経理財務部長 同 年6月 同 取締役常務執行役員経理財務部長 同22年4月 同 取締役常務執行役員 (現職)
取 締 役 常務執行役員	た に だ こういち 谷 田 幸 一 (昭和29年8月30日生)	昭和52年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成21年8月 日本興亜損害保険株式会社執行役員 同23年4月 当社取締役常務執行役員コンプライアンス・リスク管理部長 (現職)
執 行 役 員	たけざわ けん 竹 澤 健 (昭和28年7月23日生)	昭和51年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成13年4月 日本興亜損害保険株式会社福島支店副支店長 同14年4月 当社関東支店長 同17年4月 同 首都圏支店長 同20年4月 同 執行役員首都圏支店長 同22年4月 同 執行役員関西支店長 (現職)
執 行 役 員	お ぐ ら たかゆき 小 倉 隆 幸 (昭和30年12月28日生)	昭和53年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成21年4月 日本興亜損害保険株式会社理事神戸支店長 同22年4月 当社執行役員首都圏支店長 同23年7月 当社執行役員関東支店長 (現職)
執 行 役 員	の む ら まさゆき 野 村 正 幸 (昭和30年12月5日生)	昭和54年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成16年6月 日本興亜損害保険株式会社自動車営業第二部長 同21年4月 当社執行役員お客様サービス部長 同22年4月 同 取締役執行役員お客様サービス部長 同23年4月 同 執行役員お客様サービス部長 (現職)
執 行 役 員	き じ ま かすのり 貴 島 和 紀 (昭和31年5月27日生)	昭和54年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成19年4月 日本興亜損害保険株式会社栃木支店長 同23年4月 当社執行役員 同 年7月 当社執行役員東北支店長 (現職)
常 勤 監 査 役	ふ じ い やすひで 藤 井 康 秀 (昭和26年12月10日生)	昭和49年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成19年6月 日本興亜損害保険株式会社取締役常務執行役員 同22年4月 NKSJホールディングス株式会社取締役常務執行役員 同23年6月 当社常勤監査役 (現職)
監 査 役	はやし まさすみ 林 正 純 (昭和27年1月14日生)	昭和49年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成19年4月 日本興亜損害保険株式会社理事経営企画部グループ事業部長 兼 日本興亜クレジットサービス株式会社代表取締役社長 同20年4月 日本興亜クレジットサービス株式会社代表取締役社長 (現職) 同21年6月 当社監査役 (現職)
監 査 役	な こ や いちろう 名古屋 一 郎 (昭和36年3月30日生)	昭和59年4月 日本火災海上保険株式会社入社 平成20年4月 日本興亜損害保険株式会社 経営企画部 グループ事業・受託統括部長 (現職) 同 年6月 当社監査役 (現職)

I-9 従業員の在籍・採用状況

区 分		平成21年度末 在籍数	平成22年度末 在籍数	平成21年度末 採用数	平成22年度末 採用数	平成22年度末	
						平均年齢	平均勤続年数
内 勤 職 員		526名	600名	59名	96名	41.4歳	4.2年
男女別	(男 子)	360	393	42	43	46.5	4.4
	(女 子)	166	207	17	53	31.7	3.9
職種別	(グローバル職系)	367	398	41	41	47.0	4.5
	(エリア職系)	159	202	18	55	29.4	3.8
営 業 職 員		19	29	19	12	44.6	0.6
男女別	(男 子)	19	29	19	12	44.6	0.6
	(女 子)	0	0	0	0	—	—

(注) 従業員には、出向受入者を含み、他社への出向者・休職者は含みません。

I-10 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	平成22年3月	平成23年3月
内勤職員	494	482

(注) 平均給与月額とは平成22年3月中および平成23年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

I-11 平均給与（営業職員）

(単位：千円)

区 分	平成22年3月	平成23年3月
営業職員	431	460

(注) 平均給与月額とは平成22年3月中および平成23年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

Ⅱ．保険会社の主要な業務の内容

Ⅱ－１ 主要な業務の内容

p.4 I－2 日本興亜生命の概要 (2) 主な業務の内容をご参照ください。

Ⅱ－２ 経営方針

p.4 I－2 日本興亜生命の概要 (1) 経営方針をご参照ください。

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

Ⅲ－１ 直近事業年度における事業の概況

p.14～15 Ⅱ－１ 平成22年度における事業概況および平成23年度の取組みについてをご参照ください。

Ⅲ－２ 契約者懇談会開催の概況

現在のところ契約者懇談会は開催していませんが、お客様からのご相談やお申し出にお応えできるように本社に「総合カスタマーセンター」を設置しています。

今後ともお客様から頂いたご意見・ご要望を踏まえて、より一層のサービス充実に努めてまいります。

Ⅲ－３ 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

p.24～29 Ⅲ－１ お客様満足度向上に向けた取組みをご参照ください。

Ⅲ－４ 契約者に対する情報提供の実態

p.69～70 V－5 ご契約者に対する情報提供の実態をご参照ください。

Ⅲ－５ 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

p.71 V－6 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法をご参照ください。

Ⅲ－６ 営業職員・代理店教育・研修の概略

p.67～68 V－4 代理店教育・研修および支援制度をご参照ください。

Ⅲ－７ 新規開発商品の状況

1996年10月に生損保相互参入により各々の旧会社が営業を開始して以来、

- ・ 万一のときのご遺族の方々の生活資金のご準備
- ・ 老後の生活資金のご準備
- ・ お子さまの教育、ご結婚資金のご準備
- ・ 病気・ケガなどに備える資金のご準備

などのおひとりおひとりの将来の生活設計に役立てていただけるよう、お客様の目的に応じた保険商品を準備し提供してまいりました。

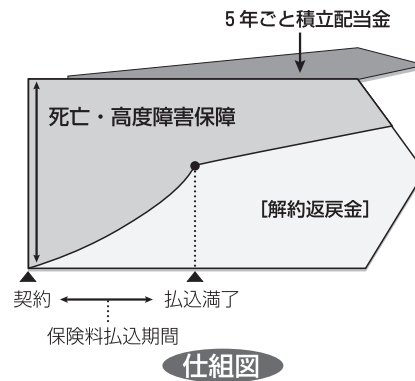
2010年6月には、「加入のしやすさ」、「分かりやすさ」、をさらに向上させることを目的として、お客様や代理店から寄せられた多くの要望にお応えするため、「新収入保障保険」（無解約返戻金型収入保障保険 無配当）の商品改定を行いました。その結果、2010年度新規契約件数は対前年比142.8%と大幅に伸展することができました。

「ホッとメディカル」(医療保険(08))をはじめとする医療保障商品について商品改定を行い、2011年10月1日（損保ジャパンひまわり生命との合併日）以後に受けた骨髄幹細胞採取手術を手術給付金の支払対象に追加いたします。

Ⅲ－８ 保険商品一覧

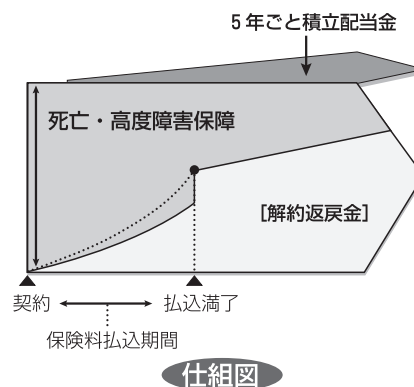
(1) 個人向け商品 [主契約]

◆終身保険（５年ごと利差配当付終身保険）



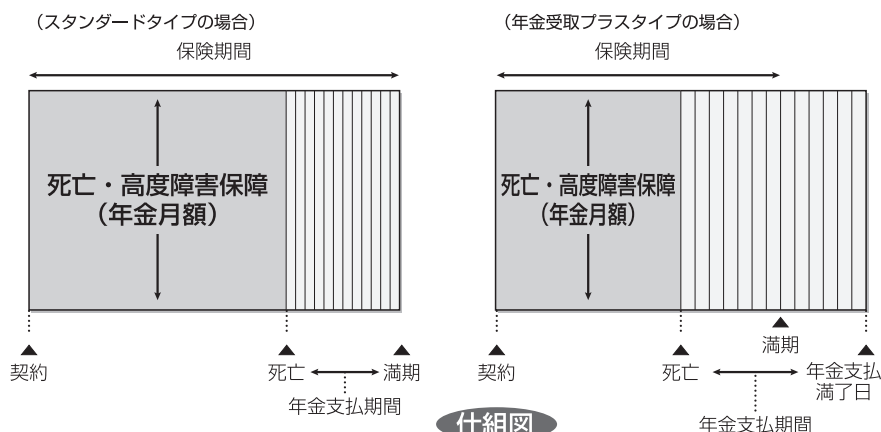
- 一生涯にわたって保障が続きます。
- 各種の特約を付加することにより、ライフプランに合った保険設計が可能です。
- 契約日から所定の期間を経過し、保険料の払込みが完了した場合、キャッシュバリューに応じて、年金移行を選択することができます。
- 責任準備金等の運用益が予定した運用益をこえた場合に契約者配当金をお支払いします。

◆なっ得終身（５年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険）



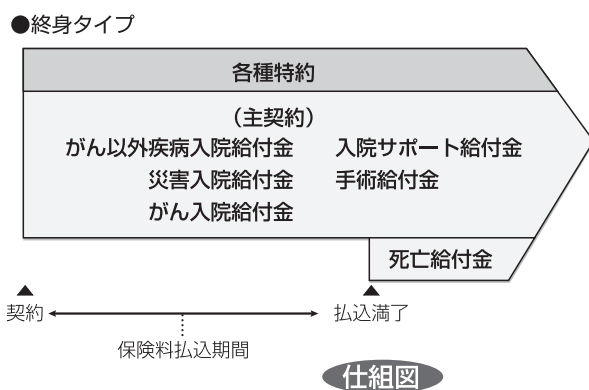
- 一生涯にわたって保障が続きます。
- 低解約返戻金期間中の解約返戻金は、終身保険の解約返戻金の70%になっているため、そのぶん保険料は割安です。
- 低解約返戻金期間後の解約返戻金は、終身保険の解約返戻金と同額になるため、長期にわたってご契約を継続する場合は終身保険より有利となります。
- 各種の特約を付加することにより、ライフプランに合った保険設計が可能です。
- 契約日から所定の期間を経過し、保険料の払込みが完了した場合、キャッシュバリューに応じて、年金移行を選択することができます。
- 責任準備金等の運用益が予定した運用益をこえた場合に契約者配当金をお支払いします。

◆新収入保障保険（無解約返戻金型収入保障保険 無配当）



- 万一の際、ご家族に生活保障資金をお支払いします。
- 保険金は年金として毎月お支払いしますので、残されたご家族は保険期間満了（スタンダードタイプ）または年金支払期間満了（年金受取プラスタイプ）までの間、確実な収入が保障されます。
- 各種の特約を付加することにより、保障をさらに充実させることが可能です。
- 保険料払込免除特約を付加することにより、所定の3大疾病、所定の要介護状態または所定の身体障害状態に該当したときに、以後の保険料払込みが不要となります。
- 区分料率適用特約を付加することにより、さらに保険料が割安になります。

◆ホッとメディカル（医療保険（08） 無配当）



- 病気やケガによる治療を目的として入院されたとき、日帰り入院から保障されます。
- 1入院についての支払限度は、型に応じて60日、120日または1,095日のいずれかから選択いただけます。なお、通算の支払限度はいずれの型も1,095日となります。
- 「がん入院給付金」の支払対象となる入院日数については、1入院についての支払限度および通算の支払限度は適用しません。
- 各種の特約を付加することにより、保障をさらに充実させることができます。
- 終身タイプと定期タイプの2種類から選択いただけます。

その他の個人向け商品（主契約）一覧

販 売 名 称	特 長	仕 組 図
積立型終身保険 （5年ごと 利差配当付 積立型終身保険）	- 保険料払込期間中は死亡保障は低くなりますが、そのぶん割安な保険料で一生涯保障します。 - 保険料払込期間中の保障内容が違うA型・B型より選べます。 A型…契約時より基本保険金額と同額の災害による死亡保障が得られます。 B型…保険料払込期間中は災害による死亡保障も低くなりますが、A型に比べて保険料が割安です。 - 契約日から所定の期間を経過し、保険料の払込みが完了した場合、キャッシュバリューに応じて、年金移行を選択することができます。 - 責任準備金等の運用益が予定した運用益をこえた場合に契約者配当金をお支払いします。	
誰でも終身 （健康祝金付 低解約返戻金型 終身保険 （無選択型） 無配当）	- 満50歳～80歳までの方なら、健康状態にかかわらずご契約いただければ、一生涯の保障を確保できます。 - ご契約から5年ごとに基本保険金額の10%の健康祝金を、一生涯にわたってお支払いします。 - 不慮の事故または所定の感染症によって死亡された場合は、基本保険金額の4倍の災害死亡保険金をお支払いします。 - ご契約から2年以内に死亡された場合は、既払込保険料相当額の死亡給付金を、2年経過後に死亡された場合には、経過期間に応じた金額の死亡保険金をお支払いします。	
定期保険 無配当	- 無配当で満期保険金のない掛け捨ての保険であるため、割安な保険料で大きな保障が得られます。 - 各種の特約を付加することにより、保障をさらに充実させることが可能です。 - 区分料率適用特約を付加することにより、さらに保険料が割安になります。	

販 売 名 称	特 長	仕 組 図
低解約返戻金型 定期保険 無配当	・無配当で満期保険金のない掛け捨て型の保険で、さらに低解約返戻金期間中の解約返戻金の水準を「定期保険」の70%に抑え、低解約返戻金期間満了後の解約返戻金は通常の方法で計算した解約返戻金となりますので、割安な保険料で、一定の期間大きな保障が得られます。（長期にわたってご契約を継続される方は、「定期保険」よりも有利になります。） ・各種の特約を付加することにより、保障をさらに充実させることができます。 ・区分料率適用特約を付加することにより、さらに保険料が割安となります。	
無解約返戻金型 定期保険 無配当	・無配当で満期保険金のない掛け捨て型の保険で、さらに保険期間を通じて解約返戻金を無くしましたので、長期にわたってご契約を継続される方にとって「定期保険」より割安な保険料で、一定の期間大きな保障が得られます。 ・各種の特約を付加することにより、保障をさらに充実させることができます。 ・区分料率適用特約を付加することにより、さらに保険料が割安となります。	
養老保険 (5年ごと 利差配当付 養老保険・ 養老保険 無配当)	・保障と資金の準備をかねそなえた保険です。 ・満期のときも死亡（高度障害）のときも同額の保険金をお支払いします。 ・各種の特約を付加することにより、保障をさらに充実させることが可能です。 ・当社の養老保険には、責任準備金等の運用益が予定した運用益をこえた場合に契約者配当金を支払う5年ごと利差配当付と無配当の2種類があります。	(5年ごと利差配当付の場合)

販売名称	特 長	仕 組 図
5年ごと 利差配当付 個人年金保険 (確定年金)	- 老後の生活の安定を確保する保険です。 - 年金開始日前の死亡保障をおさえることにより、年金額が多くなるように設計されています。 - 年金の支払期間は、5年、10年、15年から選択することができます。 - 年金支払開始日前に被保険者が死亡した場合は、所定の死亡給付金をお支払いします。 - 年金支払期間中の年金は一括受取りもできます。 - 年金支払期間が10年以上である場合など、一定の条件を満たすご契約の場合、個人年金保険料控除を受けることができます。 (個人年金保険料税制適格特約の付加が必要です)。	(10年確定年金の場合)
5年ごと 利差配当付 個人年金保険 (終身年金)	- 老後の生活の安定を確保する保険です。 - 年金開始日前の死亡保障をおさえることにより、年金額が多くなるように設計されています。 - 年金支払開始日以後、被保険者が生存されている限り、毎年終身にわたり年金をお支払いします。 - 年金支払開始日前に被保険者が死亡した場合は、所定の死亡給付金をお支払いします。 - 保証期間中の年金は一括受取りもできます。 - 一定の条件を満たすご契約の場合、個人年金保険料控除を受けることができます。 (個人年金保険料税制適格特約の付加が必要です)。	(10年保証期間付終身年金の場合) (〈定額型〉)
5年ごと 利差配当付 こども保険	- お子さまの教育資金などの準備に適した保険です。 - 被保険者(お子さま)が所定の年齢になられたとき祝金をお支払いします。 - 契約者が死亡、または所定の高度障害状態となった場合、養育年金(基準祝金の50%相当額)を保険期間満了まで毎年お支払いします。この場合、その後の保険料払込は免除されます。 - 被保険者が災害や所定の感染症により死亡した場合は災害死亡保険金、所定の感染症以外の病気で死亡したときは死亡給付金をお支払いします。 - 保険料払込期間終了後(被保険者年齢18歳まで)も、保険期間が満了(22歳)するまでは、養育年金、死亡給付金、災害死亡保険金の保障が継続します。 - 責任準備金等の運用益が予定した運用益をこえた場合、契約者配当金をお支払いします。 - こども医療特約を付加することにより、お子さまのケガや病気での入院や手術に備えることが可能です。	(0歳加入の場合)
がん保険 無配当	- がんによる入院をされたとき、あるいはがんを原因とする所定の手術をされたときに給付金をお支払いします。 1入院についての支払限度はありません。 「解約返戻金に関する特則」を付加し、解約返戻金をなくすことで保険料を割安にすることができます。 - 各種特約により、保障をさらに充実させることができます。	●終身タイプ

(2) 個人向け商品【特約】

特 約 名	お支払いする場合	お支払いする保険金
平 準 定 期 保 険 特 約	被保険者が死亡または所定の高度障害状態になられたとき	特約死亡保険金 (特約高度障害保険金)
通 減 定 期 保 険 特 約	被保険者が死亡または所定の高度障害状態になられたとき	特約死亡保険金(注1) (特約高度障害保険金(注1))
特定疾病保障定期保険特約	悪性新生物と診断確定されたとき、急性心筋梗塞・脳卒中により所定の状態に該当したとき	特約特定疾病保険金
	被保険者が死亡または所定の高度障害状態になられたとき	特約死亡保険金 (特約高度障害保険金)
新 災 害 割 増 特 約	不慮の事故による傷害を原因として、180日以内に死亡または所定の高度障害状態になられたとき 所定の感染症で死亡または所定の高度障害状態になられたとき	災害死亡保険金 災害高度障害保険金
新 傷 害 特 約	不慮の事故による傷害を原因として、180日以内に死亡されたとき、または所定の感染症で死亡されたとき	災害死亡保険金
	不慮の事故による傷害を原因として、180日以内に所定の身体障害状態になられたとき	障害給付金(災害死亡保険金額の10%～100%)
新 災 害 入 院 特 約	不慮の事故による傷害の治療を目的として、180日以内に入院をされたとき	入院給付金(注2・3)
新 疾 病 入 院 特 約	疾病により入院されたとき	入院給付金(注2・3)
	疾病または傷害により所定の手術を受けられたとき	手術給付金(注4)
新 災 害 退 院 後 療 養 特 約	新災害入院特約の入院給付金をお支払いする入院日数が20日以上となる入院をされた後、生存して退院されたとき	災害療養給付金 (基本災害療養給付金額の10倍)
新 疾 病 退 院 後 療 養 特 約	新疾病入院特約の入院給付金をお支払いする入院日数が20日以上となる入院をされた後、生存して退院されたとき	疾病療養給付金 (基本疾病療養給付金額の10倍)
新 成 人 病 保 障 特 約	所定の成人病により入院されたとき	入院給付金(注2・3)
新 女 性 医 療 特 約	所定の特定疾病により入院されたとき	入院給付金(注2・3)
こ ども 医 療 特 約	不慮の事故による傷害の治療を目的として、180日以内に入院を開始し、継続して5日以上入院されたとき	災害入院給付金(注5・6)
	疾病により継続して5日以上入院されたとき	疾病入院給付金(注5・6)
	疾病または傷害により所定の手術を受けられたとき	手術給付金(注4)

(注1) お支払いする保険金は、毎年通減します。

(注2) 入院給付金は、入院日数が4日未満の場合には、4日分をお支払いします。

(注3) 1入院についての支払限度は、型に応じて120日、360日または1,095日のいずれかとなります。通算限度は1,095日となります。

(注4) 手術の種類により、入院給付金日額の10倍・20倍・40倍のいずれかとなります。

(注5) 入院給付金は、入院開始日からその日を含めて5日目からお支払いします。(入院開始日以後4日間はお支払いの対象になりません。)

(注6) 1入院についての支払限度は120日、通算限度は730日となります。

特 約 名	内 容
区 分 料 率 適 用 特 約	「喫煙状況」または「血圧・体格(BMI^{*1})」が所定の基準を満たした場合かつ、当社の定める保険契約の引受基準に適合した場合には、割安な保険料率を適用できます。この区分料率適用特約は3区分の料率体系(①非喫煙者優良体料率②非喫煙者標準体料率③喫煙者優良体料率)を持ち、定期保険、低解約返戻金型定期保険、無解約返戻金型定期保険、無解約返戻金型収入保障保険^{*2}、平準定期保険特約、通減定期保険特約に付加することができます。 ※1 BMI(ボディ・マス・インデックス) BMIは身長と体重のバランスを判定する指数として広く使われており、つぎの算式で計算されます。 BMI=体重(キログラム)÷{身長(メートル)}² ※2 区分料率適用特約を無解約返戻金型収入保障保険に付加する場合は、非喫煙者優良体料率のみのお取り扱いとなります。
保 険 料 払 込 免 除 特 約	以下のいずれかの事由に該当したとき、その後の保険料払込を免除します。 ・悪性新生物と診断確定されたとき、急性心筋梗塞・脳卒中により所定の状態に該当したとき ・傷害または疾病により所定の要介護状態に該当したとき ・傷害または疾病により所定の身体障害状態に該当したとき この特約は、無解約返戻金型収入保障保険に付加することができます。
リ ビ ン グ ・ ニ ー ズ 特 約	被保険者の余命が6か月以内と判断される場合に、死亡保険金の一部または全部を特定状態保険金(最高3,000万円まで)として被保険者にお支払いします。

【医療保険（08）用の特約】

特 約 名	お支払いする場合	お支払いする保険金
男性生活習慣病特約（M08）	所定の生活習慣病により入院されたとき	がん以外入院給付金
	がんにより入院されたとき	がん入院給付金
女 性 医 療 特 約（M08）	所定の疾病により入院されたとき	がん以外入院給付金
	がんにより入院されたとき	がん入院給付金
特定疾病診断給付金特約（M08）	悪性新生物と診断されたとき、急性心筋梗塞・脳卒中となり入院されたとき	特定疾病診断給付金
先 進 医 療 特 約（M08）	厚生労働大臣の定める先進医療を受けられたとき	先進医療給付金

【がん保険用の特約】

特 約 名	お支払いする場合	お支払いする保険金
終 身 保 険 特 約 （医療保険・がん保険）※	主たる被保険者が死亡されたとき	特約死亡保険金
	主たる被保険者が所定の高度障害状態になられたとき	特約高度障害保険金
がん死亡・高度障害終身保障特約	主たる被保険者ががんにより死亡されたとき	特約がん死亡保険金
	主たる被保険者ががんにより高度障害状態になられたとき	特約がん高度障害保険金
が ん 退 院 後 療 養 特 約	がんにより継続して20日以上入院後、生存して退院されたとき	がん退院療養給付金 （基本がん退院療養給付金額の10倍）
が ん 診 断 給 付 金 特 約	責任開始期以後がんと診断確定され入院を開始したとき	がん診断給付金

※ この特約を、医療保険（08）に付加することはできません。

（3）指定代理請求人特約について

指定代理請求人特約は、被保険者が保険金等を請求できない特別な事情があるときに、被保険者ご本人に代わって指定代理請求人が保険金等を請求いただける特約です。

（4）企業・団体向け商品

商 品 名	仕 組 と 特 長
総合福祉団体定期保険	・ 企業や団体等が定める弔慰金規程等に基づく、役職員・ご遺族の方への支給財源の確保ができます。 ・ 少ないご負担で保障が得られ、保険料は税法上損金計上が可能です。
団 体 定 期 保 険	・ 企業や団体等が制度を導入し、所属員（役員・従業員等）の方の保険料負担により、在職・在任中の死亡保障を実現しようとするものです。 ・ 少ないご負担で大きな保障が得られます。
団 体 信 用 生 命 保 険	・ 各種信用制度を利用する債務者の死亡に対する保障をする保険です。 ・ 債務額の完済まで債務残高に応じて保険金額が逡減します。
医療保障保険（団体型）	・ 公的医療保険制度の補完を目的とした保険です。 ・ 入院費や入院中の治療費を重点的に保障します。

Ⅲ－９ 情報システムに関する状況

当社は、生命保険会社として、信頼性が高く、高品質のシステムを効率良く運営することを目標に掲げ、システムの整備と安定したサービスの提供に取り組んでいます。

■2010年度の主な取り組み内容

2011年度の損保ジャパンひまわり生命社との合併にむけて、システム統合を進めています。

Ⅲ－10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

p.59 Ⅳ－3 社会貢献活動をご参照ください。

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経 常 収 益	86,258	92,229	98,417	101,554	116,048
経 常 利 益	1,413	1,275	112	2,115	1,070
基 礎 利 益	1,885	464	△1,302	2,080	664
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	31	0	△619	551	△278
資 本 金 の 額 (発行済株式の総数)	20,000 (500千株)	20,000 (500千株)	20,000 (500千株)	20,000 (500千株)	20,000 (500千株)
総 資 産	313,004	355,015	429,022	468,988	528,146
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責 任 準 備 金 残 高	277,556	320,332	364,665	407,193	461,954
貸 付 金 残 高	8,680	10,676	12,519	13,763	14,882
有 価 証 券 残 高	251,883	287,895	321,164	378,612	423,688
ソルベンシー・マージン比率	2,783.0%	2,914.3%	2,947.5%	2,750.4%	2,596.3%
従 業 員 数	367名	418名	472名	545名	629名
保 有 契 約 高	4,615,453	4,861,617	5,019,460	5,306,925	5,676,989
個 人 保 険	3,425,590	3,634,793	3,809,387	4,004,461	4,348,942
個 人 年 金 保 険	222,513	212,407	204,720	197,176	199,294
団 体 保 険	967,350	1,014,416	1,005,352	1,105,286	1,128,752
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 保有契約高は、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

V. 財産の状況

V-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 年 度	平成21年度 (平成22年3月31日現在)		平成22年度 (平成23年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
現 金 及 び 預 貯 金	14,371	3.1	16,986	3.2
現 金	0		1	
預 貯 金	14,371		16,985	
コ ー ル ロ ー ン	478	0.1	599	0.1
債券貸借取引支払保証金	25,382	5.4	30,370	5.8
金 銭 の 信 託	19,916	4.2	19,963	3.8
有 価 証 券	378,612	80.8	423,688	80.2
国 債	243,074		285,772	
地 方 債	52,132		56,588	
社 債	75,571		74,149	
株 式	6,892		6,188	
外 国 証 券	941		989	
貸 付 金	13,763	2.9	14,882	2.8
保 険 約 款 貸 付	13,763		14,882	
有 形 固 定 資 産	178	0.0	256	0.1
建 物	29		21	
その他の有形固定資産	149		235	
無 形 固 定 資 産	240	0.1	2,579	0.5
その他の無形固定資産	240		2,579	
代 理 店 貸	24	0.0	20	0.0
再 保 険 貸	183	0.0	74	0.0
そ の 他 資 産	8,911	1.9	10,730	2.0
未 収 金	6,719		7,997	
前 払 費 用	153		246	
未 収 収 益	1,589		1,522	
預 託 金	227		678	
仮 払 金	222		285	
繰 延 税 金 資 産	6,931	1.5	8,001	1.5
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 0.0	△ 6	△ 0.0
資 産 の 部 合 計	468,988	100.0	528,146	100.0

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成21年度 (平成22年3月31日現在)		平成22年度 (平成23年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
保 険 契 約 準 備 金	411,682	87.8	466,833	88.4
支 払 備 金	2,998		3,420	
責 任 準 備 金	407,193		461,954	
契 約 者 配 当 準 備 金	1,491		1,457	
代 理 店 借	804	0.2	998	0.2
再 保 険 借	113	0.0	126	0.0
そ の 他 負 債	30,000	6.4	33,739	6.4
債券貸借取引受入担保金	25,861		30,970	
未 払 法 人 税 等	2,628		12	
未 払 金	56		972	
未 払 費 用	1,182		1,385	
預 り 金	21		25	
仮 受 金	249		371	
役 員 賞 与 引 当 金	15	0.0	—	—
退 職 給 付 引 当 金	300	0.1	384	0.1
特 別 法 上 の 準 備 金	542	0.1	631	0.1
価 格 変 動 準 備 金	542		631	
負債の部合計	443,459	94.6	502,712	95.2
(純資産の部)				
資 本 金	20,000	4.3	20,000	3.8
利 益 剰 余 金	1,564	0.3	1,285	0.2
利 益 準 備 金	4		4	
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,560		1,281	
繰 越 利 益 剰 余 金	1,560		1,281	
株 主 資 本 合 計	21,564	4.6	21,285	4.0
その他有価証券評価差額金	3,964	0.8	4,147	0.8
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,964	0.8	4,147	0.8
純資産の部合計	25,528	5.4	25,433	4.8
負債及び純資産の部合計	468,988	100.0	528,146	100.0

貸借対照表の注記事項

平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)
1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価方法は次のとおりであります。 (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。 (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は8,834百万円、時価は8,883百万円であります。 また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下の通りであります。 資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定し、この小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、3月末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。 (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。 2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 (1) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (2) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り計上しております。 すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。 4. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 6. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 7. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 8. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 9. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 また、責任準備金に含まれる危険準備金については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災にかかる保険金等の支払のために積み立てる支払備金を計上した結果、保険業法施行規則第69条第7項の規定に基づき、当年度末において575百万円の取崩しを行っております。 10. 責任準備金積立方式は、従来保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式によっておりましたが、標準責任準備金の積立を達成したことに伴い、当年度より上記の方式に変更しております。この変更によ	1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価方法は次のとおりであります。 (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。 (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。 なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は16,887百万円、時価は17,045百万円であります。 また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下の通りであります。 資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定し、この小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。 (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、3月末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。 (4) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。 2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 (1) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 (2) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り計上しております。 すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。 4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 6. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 7. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。 8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 また、責任準備金に含まれる危険準備金については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災にかかる保険金等の支払のために積み立てる支払備金を計上した結果、保険業法施行規則第69条第7項の規定に基づき、当年度末において575百万円の取崩しを行っております。

平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																																																
り、従来の5年チルメル式または平準純保険料式ならびに継続的に行ってきた積増し額に基づく責任準備金の計上に比べ、責任準備金の増減はなく損益に与える影響はありません。	9. 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（平成20年3月31日 企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。																																																																																																																
11. 金融商品の状況に関する事項	10. 金融商品の状況に関する事項																																																																																																																
(1) 金融商品に対する取組方針	(1) 金融商品に対する取組方針																																																																																																																
当社は生命保険事業を行っており、負債である保険契約の特性を踏まえ、安定的な収益を確保することを基本方針として、長期の円建て公社債を中心に資産の運用を行っております。	当社は生命保険事業を行っており、負債である保険契約の特性を踏まえ、安定的な収益を確保することを基本方針として、長期の円建て公社債を中心に資産の運用を行っております。																																																																																																																
(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制	(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制																																																																																																																
当社が保有する金融資産は、主として長期の円建て公社債を中心とした有価証券であり、資産運用に関連して生じるキャッシュ・フローの不確実性または時価の変動性によってもたらされる資産運用リスクに晒されております。同リスクは、市場リスク、信用リスク、市場流動性リスクの3つに区分しており、資産の健全性を維持し、安定的な収益が確保できるよう、リスクを能動的かつ適切にコントロールすることを基本方針としております。また、資産のみならず負債である保険契約についても市場リスクや流動性リスクがあることから、当社は、資産・負債の総合管理（ALM）を行っております。	当社が保有する金融資産は、主として長期の円建て公社債を中心とした有価証券であり、資産運用に関連して生じるキャッシュ・フローの不確実性または時価の変動性によってもたらされる資産運用リスクに晒されております。同リスクは、市場リスク、信用リスク、市場流動性リスクの3つに区分しており、資産の健全性を維持し、安定的な収益が確保できるよう、リスクを能動的かつ適切にコントロールすることを基本方針としております。また、資産のみならず負債である保険契約についても市場リスクや流動性リスクがあることから、当社は、資産・負債の総合管理（ALM）を行っております。																																																																																																																
当社は、自己責任原則に基づき、経営を取り巻く各種リスクの特性を担当部門において的確に把握し、業務遂行することを基本としております。会社全体のリスクの把握や一元管理を行う観点からリスク管理委員会、ならびに資産・負債の総合管理の観点からALM部会を設置しております。また、取締役会および経営会議において、リスク管理に関するチェックを定期的に行っております。	当社は、自己責任原則に基づき、経営を取り巻く各種リスクの特性を担当部門において的確に把握し、業務遂行することを基本としております。会社全体のリスクの把握や一元管理を行う観点からリスク管理委員会、ならびに資産・負債の総合管理の観点からALM部会を設置しております。また、取締役会および経営会議において、リスク管理に関するチェックを定期的に行っております。																																																																																																																
12. 金融商品の時価等に関する事項	11. 金融商品の時価等に関する事項																																																																																																																
平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。	平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。																																																																																																																
(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																																																																																
<table><tr><th></th><th>貸借対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1)現金及び預貯金</td><td>14,371</td><td>14,371</td><td>－</td></tr><tr><td>(2)コールローン</td><td>478</td><td>478</td><td>－</td></tr><tr><td>(3)債券貸借取引支払保証金</td><td>25,382</td><td>25,382</td><td>－</td></tr><tr><td>(4)金銭の信託</td><td>19,916</td><td>19,916</td><td>－</td></tr><tr><td>(5)有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①満期保有目的の債券</td><td>280,858</td><td>279,726</td><td>△1,132</td></tr><tr><td>②責任準備金対応債券</td><td>8,834</td><td>8,883</td><td>48</td></tr><tr><td>③その他有価証券</td><td>88,919</td><td>88,919</td><td>－</td></tr><tr><td>(6)貸付金</td><td>13,763</td><td>13,763</td><td>－</td></tr><tr><td>資産計</td><td>452,525</td><td>451,442</td><td>△1,083</td></tr><tr><td>(1)その他負債</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①債券貸借取引受入担保金</td><td>25,861</td><td>25,861</td><td>－</td></tr><tr><td>負債計</td><td>25,861</td><td>25,861</td><td>－</td></tr></table>		貸借対照表 計上額	時価	差額	(1)現金及び預貯金	14,371	14,371	－	(2)コールローン	478	478	－	(3)債券貸借取引支払保証金	25,382	25,382	－	(4)金銭の信託	19,916	19,916	－	(5)有価証券				①満期保有目的の債券	280,858	279,726	△1,132	②責任準備金対応債券	8,834	8,883	48	③その他有価証券	88,919	88,919	－	(6)貸付金	13,763	13,763	－	資産計	452,525	451,442	△1,083	(1)その他負債				①債券貸借取引受入担保金	25,861	25,861	－	負債計	25,861	25,861	－	<table><tr><th></th><th>貸借対照表 計上額</th><th>時価</th><th>差額</th></tr><tr><td>(1)現金及び預貯金</td><td>16,986</td><td>16,986</td><td>－</td></tr><tr><td>(2)コールローン</td><td>599</td><td>599</td><td>－</td></tr><tr><td>(3)債券貸借取引支払保証金</td><td>30,370</td><td>30,370</td><td>－</td></tr><tr><td>(4)金銭の信託</td><td>19,963</td><td>19,963</td><td>－</td></tr><tr><td>(5)有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①満期保有目的の債券</td><td>300,252</td><td>304,047</td><td>3,795</td></tr><tr><td>②責任準備金対応債券</td><td>16,887</td><td>17,045</td><td>158</td></tr><tr><td>③その他有価証券</td><td>106,548</td><td>106,548</td><td>－</td></tr><tr><td>(6)貸付金</td><td>14,882</td><td>14,882</td><td>－</td></tr><tr><td>資産計</td><td>506,489</td><td>510,443</td><td>3,953</td></tr><tr><td>(1)その他負債</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>①債券貸借取引受入担保金</td><td>30,970</td><td>30,970</td><td>－</td></tr><tr><td>負債計</td><td>30,970</td><td>30,970</td><td>－</td></tr></table>		貸借対照表 計上額	時価	差額	(1)現金及び預貯金	16,986	16,986	－	(2)コールローン	599	599	－	(3)債券貸借取引支払保証金	30,370	30,370	－	(4)金銭の信託	19,963	19,963	－	(5)有価証券				①満期保有目的の債券	300,252	304,047	3,795	②責任準備金対応債券	16,887	17,045	158	③その他有価証券	106,548	106,548	－	(6)貸付金	14,882	14,882	－	資産計	506,489	510,443	3,953	(1)その他負債				①債券貸借取引受入担保金	30,970	30,970	－	負債計	30,970	30,970	－
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																														
(1)現金及び預貯金	14,371	14,371	－																																																																																																														
(2)コールローン	478	478	－																																																																																																														
(3)債券貸借取引支払保証金	25,382	25,382	－																																																																																																														
(4)金銭の信託	19,916	19,916	－																																																																																																														
(5)有価証券																																																																																																																	
①満期保有目的の債券	280,858	279,726	△1,132																																																																																																														
②責任準備金対応債券	8,834	8,883	48																																																																																																														
③その他有価証券	88,919	88,919	－																																																																																																														
(6)貸付金	13,763	13,763	－																																																																																																														
資産計	452,525	451,442	△1,083																																																																																																														
(1)その他負債																																																																																																																	
①債券貸借取引受入担保金	25,861	25,861	－																																																																																																														
負債計	25,861	25,861	－																																																																																																														
	貸借対照表 計上額	時価	差額																																																																																																														
(1)現金及び預貯金	16,986	16,986	－																																																																																																														
(2)コールローン	599	599	－																																																																																																														
(3)債券貸借取引支払保証金	30,370	30,370	－																																																																																																														
(4)金銭の信託	19,963	19,963	－																																																																																																														
(5)有価証券																																																																																																																	
①満期保有目的の債券	300,252	304,047	3,795																																																																																																														
②責任準備金対応債券	16,887	17,045	158																																																																																																														
③その他有価証券	106,548	106,548	－																																																																																																														
(6)貸付金	14,882	14,882	－																																																																																																														
資産計	506,489	510,443	3,953																																																																																																														
(1)その他負債																																																																																																																	
①債券貸借取引受入担保金	30,970	30,970	－																																																																																																														
負債計	30,970	30,970	－																																																																																																														
(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項	(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項																																																																																																																
資 産	資 産																																																																																																																
(1) 現金及び預貯金	(1) 現金及び預貯金																																																																																																																
預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。																																																																																																																
(2) コールローン	(2) コールローン																																																																																																																
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。																																																																																																																
(3) 債券貸借取引支払保証金	(3) 債券貸借取引支払保証金																																																																																																																
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。																																																																																																																
(4) 金銭の信託	(4) 金銭の信託																																																																																																																
当社の金銭の信託は預貯金、コールローン、並びに債券により構成されております。これらの時価について、預貯金およびコールローンは当該帳簿価額、債券は公表されている基準価格によっております。	当社の金銭の信託は預貯金、コールローン、並びに債券により構成されております。これらの時価について、預貯金およびコールローンは当該帳簿価額、債券は公表されている基準価格によっております。																																																																																																																
また、当社は運用目的の金銭の信託並びに満期保有目的の金銭の信託は保有しておらず、運用目的、満期保有目的	また、当社は運用目的の金銭の信託並びに満期保有目的の金銭の信託は保有しておらず、運用目的、満期保有目的																																																																																																																

平成21年度 (平成22年3月31日現在)					平成22年度 (平成23年3月31日現在)				
以外の金銭の信託のみ保有しております。なお、取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額は、次のとおりであります。					以外の金銭の信託のみ保有しております。なお、取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額は、次のとおりであります。				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額		種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額	
金銭の信託	20,000	19,916	△83		金銭の信託	20,000	19,963	△36	
(5) 有価証券					(5) 有価証券				
これらの時価について、株式は取引所の価格によって、債券は公表されている基準価格、または取引金融機関から提示された価格によっております。					これらの時価について、株式は取引所の価格によって、債券は公表されている基準価格、または取引金融機関から提示された価格によっております。				
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下の通りであります。					なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下の通りであります。				
① 満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。					① 満期保有目的の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額		種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	170,933	175,523	4,589	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	202,429	210,564	8,135
	外国証券	—	—	—		外国証券	—	—	—
	小計	170,933	175,523	4,589		小計	202,429	210,564	8,135
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	109,924	104,202	△5,721	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	97,823	93,482	△4,340
	外国証券	—	—	—		外国証券	—	—	—
	小計	109,924	104,202	△5,721		小計	97,823	93,482	△4,340
合 計		280,858	279,726	△1,132	合 計		300,252	304,047	3,795
② 責任準備金対応債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。					② 責任準備金対応債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した責任準備金対応債券はありません。				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額		種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	4,532	4,604	72	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,397	10,653	256
	外国証券	—	—	—		外国証券	—	—	—
	小計	4,532	4,604	72		小計	10,397	10,653	256
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	4,302	4,279	△23	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	6,489	6,392	△97
	外国証券	—	—	—		外国証券	—	—	—
	小計	4,302	4,279	△23		小計	6,489	6,392	△97
合 計		8,834	8,883	48	合 計		16,887	17,045	158
③ その他有価証券の当年度中の売却額は6,536百万円であり、売却益の合計額は152百万円であります。また、その他有価証券における種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額は、次のとおりであります。					③ その他有価証券の当年度中の売却額は2,150百万円であり、売却益の合計額は151百万円であります。また、その他有価証券における種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額は、次のとおりであります。				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額		種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	68,243	70,686	2,443	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	82,047	85,452	3,405
	株式	2,885	6,892	4,006		株式	2,885	6,188	3,302
	外国証券	—	—	—		外国証券	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	71,129	77,579	6,450	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	84,932	91,640	6,707
	公社債	10,493	10,399	△93		公社債	14,079	13,918	△160
	株式	—	—	—		株式	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	外国証券	1,000	941	△58	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	外国証券	1,000	989	△10
	小計	11,493	11,340	△152		小計	15,079	14,907	△171
合 計		82,622	88,919	6,297	合 計		100,011	106,548	6,536
(6) 貸付金					(6) 貸付金				
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。					これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。				
負 債					負 債				
(1) その他負債					(1) その他負債				
① 債券貸借取引受入担保金					① 債券貸借取引受入担保金				
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。					これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。				

平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)																																																																																																				
(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)	(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)																																																																																																				
<table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 5年以内</th><th>5年超 10年以内</th><th>10年超</th></tr><tr><td>預貯金</td><td>14,371</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>コールローン</td><td>478</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>債券貸借取引支払保証金</td><td>25,382</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 満期保有目的の債券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>284,800</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>8,800</td></tr><tr><td> その他有価証券のうち 満期があるもの</td><td>1,600</td><td>8,924</td><td>31,200</td><td>36,500</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>13,763</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>55,595</td><td>8,924</td><td>31,200</td><td>330,100</td></tr></table>		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	預貯金	14,371	—	—	—	コールローン	478	—	—	—	債券貸借取引支払保証金	25,382	—	—	—	有価証券					満期保有目的の債券	—	—	—	284,800	責任準備金対応債券	—	—	—	8,800	その他有価証券のうち 満期があるもの	1,600	8,924	31,200	36,500	貸付金	13,763	—	—	—	合計	55,595	8,924	31,200	330,100	<table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 5年以内</th><th>5年超 10年以内</th><th>10年超</th></tr><tr><td>預貯金</td><td>16,985</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>コールローン</td><td>599</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>債券貸借取引支払保証金</td><td>30,370</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 満期保有目的の債券</td><td>—</td><td>—</td><td>2,000</td><td>301,800</td></tr><tr><td> 責任準備金対応債券</td><td>—</td><td>—</td><td>1,500</td><td>14,800</td></tr><tr><td> その他有価証券のうち 満期があるもの</td><td>1,537</td><td>14,987</td><td>46,400</td><td>32,500</td></tr><tr><td>貸付金</td><td>14,882</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>64,375</td><td>14,987</td><td>49,900</td><td>349,100</td></tr></table>		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	預貯金	16,985	—	—	—	コールローン	599	—	—	—	債券貸借取引支払保証金	30,370	—	—	—	有価証券					満期保有目的の債券	—	—	2,000	301,800	責任準備金対応債券	—	—	1,500	14,800	その他有価証券のうち 満期があるもの	1,537	14,987	46,400	32,500	貸付金	14,882	—	—	—	合計	64,375	14,987	49,900	349,100
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超																																																																																																	
預貯金	14,371	—	—	—																																																																																																	
コールローン	478	—	—	—																																																																																																	
債券貸借取引支払保証金	25,382	—	—	—																																																																																																	
有価証券																																																																																																					
満期保有目的の債券	—	—	—	284,800																																																																																																	
責任準備金対応債券	—	—	—	8,800																																																																																																	
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,600	8,924	31,200	36,500																																																																																																	
貸付金	13,763	—	—	—																																																																																																	
合計	55,595	8,924	31,200	330,100																																																																																																	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超																																																																																																	
預貯金	16,985	—	—	—																																																																																																	
コールローン	599	—	—	—																																																																																																	
債券貸借取引支払保証金	30,370	—	—	—																																																																																																	
有価証券																																																																																																					
満期保有目的の債券	—	—	2,000	301,800																																																																																																	
責任準備金対応債券	—	—	1,500	14,800																																																																																																	
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,537	14,987	46,400	32,500																																																																																																	
貸付金	14,882	—	—	—																																																																																																	
合計	64,375	14,987	49,900	349,100																																																																																																	
13. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は28,966百万円であります。	12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は34,246百万円であります。																																																																																																				
14. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当年度末に当該処分をせずに所有しているものの時価は25,314百万円であります。	13. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当年度末に当該処分をせずに所有しているものの時価は30,221百万円であります。																																																																																																				
15. 有形固定資産の減価償却累計額は446百万円であります。	14. 有形固定資産の減価償却累計額は554百万円であります。																																																																																																				
16. 関係会社に対する金銭債権の総額は4百万円、金銭債務の総額は100百万円であります。	15. 関係会社に対する金銭債権の総額は2百万円、金銭債務の総額は111百万円であります。																																																																																																				
17. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として営業用車両があります。	16. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として営業用車両があります。																																																																																																				
18. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	17. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。																																																																																																				
前年度末現在高1,415百万円	前年度末現在高1,491百万円																																																																																																				
当年度契約者配当金支払額1,047百万円	当年度契約者配当金支払額1,130百万円																																																																																																				
利息による増加等1百万円	利息による増加等1百万円																																																																																																				
契約者配当準備金繰入額1,122百万円	契約者配当準備金繰入額1,095百万円																																																																																																				
当年度末現在高1,491百万円	当年度末現在高1,457百万円																																																																																																				
19. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は97百万円であります。	18. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は100百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は104百万円であります。																																																																																																				
20. 1株当たりの純資産額は、51,057円48銭であります。	19. 1株当たりの純資産額は、50,867円21銭であります。																																																																																																				
算定上の基礎である「普通株式に係る当年度末の純資産額」は25,528百万円、当年度末の普通株式の発行済株式数は500千株であります。	算定上の基礎である「普通株式に係る当年度末の純資産額」は25,433百万円、当年度末の普通株式の発行済株式数は500千株であります。																																																																																																				
21. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は817百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	20. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は895百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。																																																																																																				
22. 繰延税金資産の総額は9,181百万円、繰延税金負債の総額は2,249百万円であります。	21. 繰延税金資産の総額は10,354百万円、繰延税金負債の総額は2,352百万円であります。																																																																																																				
なお、評価性引当額として0百万円を繰延税金資産の総額から控除しております。	なお、評価性引当額として0百万円を繰延税金資産の総額から控除しております。																																																																																																				
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金6,524百万円、無形固定資産1,970百万円であります。	繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,796百万円、無形固定資産1,777百万円であります。																																																																																																				
繰延税金負債は、その他有価証券の評価差額に係る税効果相当額であります。	繰延税金負債は、その他有価証券の評価差額に係る税効果相当額であります。																																																																																																				
当年度における法定実効税率は36.20％であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は39.01％であります。	当年度における法定実効税率は36.19％であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は23.90％であります。																																																																																																				
その差異の主な内訳は、交際費等の永久に損金に算入されない項目2.76%、住民税均等割等2.45%、評価性引当額△1.50％であります。	その差異の主な内訳は、交際費等の永久に損金に算入されない項目6.18%、住民税均等割等5.38％であります。																																																																																																				
23. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次の通りであります。	22. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次の通りであります。																																																																																																				
1年以内188百万円	1年以内558百万円																																																																																																				
1年超188百万円	1年超277百万円																																																																																																				
合計376百万円	合計836百万円																																																																																																				
24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。																																																																																																				

V-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成21年度 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで		平成22年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益		101,554	%	116,048	%
保 険 料 等 収 入		91,507	100.0	105,646	100.0
保 険 料		91,188		104,966	
再 保 険 収 入		318		680	
資 産 運 用 収 益		8,916		9,497	
利息及び配当金等収入		8,070		8,960	
預 貯 金 利 息		0		0	
有価証券利息・配当金		7,631		8,486	
貸 付 金 利 息		390		429	
その他利息配当金		47		44	
金 銭 の 信 託 運 用 益		691		385	
有 価 証 券 売 却 益		152		151	
そ の 他 運 用 収 益		3		—	
そ の 他 経 常 収 益		1,130		903	
年金特約取扱受入金		500		212	
保険金据置受入金		630		690	
その他の経常収益		0		0	
経 常 費 用		99,439	97.9	114,977	99.1
保 険 金 等 支 払 金		37,483		39,094	
保 険 金		8,535		9,840	
年 金		530		609	
給 付 金		3,589		4,069	
解 約 返 戻 金		24,080		23,774	
そ の 他 返 戻 金		181		166	
再 保 険 料		565		633	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		42,994		55,184	
支 払 備 金 繰 入 額		466		422	
責 任 準 備 金 繰 入 額		42,527		54,760	
契約者配当金積立利息繰入額		1		1	
資 産 運 用 費 用		64		40	
支 払 利 息		55		35	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		5		—	
そ の 他 運 用 費 用		4		4	
事 業 費		17,863		19,577	
そ の 他 経 常 費 用		1,032		1,081	
保険金据置支払金		524		509	
税		333		383	
減 価 償 却 費		95		103	
退職給付引当金繰入額		77		80	
その他の経常費用		1		4	
経 常 利 益		2,115	2.1	1,070	0.9
特 別 利 益		—	—	0	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—		0	
特 別 損 失		89	0.1	340	0.3
固 定 資 産 等 処 分 損		8		0	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		80		89	
そ の 他 特 別 損 失		—		250	
契約者配当準備金繰入額		1,122	1.1	1,095	0.9
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		903	0.9	△ 365	△ 0.3
法 人 税 及 び 住 民 税		3,397	3.3	1,085	0.9
法 人 税 等 調 整 額		△ 3,044	△ 3.0	△ 1,172	△ 1.0
法 人 税 等 合 計		352	0.3	△ 87	△ 0.1
当期純利益又は当期純損失 (△)		551	0.6	△ 278	△ 0.2

損益計算書の注記事項

平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1. 関係会社との取引による収益の総額は16百万円、費用の総額は931百万円であります。 2. 有価証券売却益の内訳は、国債73百万円、地方債33百万円、社債44百万円であります。 3. 支払備金繰入額の計算上、保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）として足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は8百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は4百万円であります。 4. 1株当たりの当期純利益は1,102円49銭であります。算定上の基礎である当期純利益および普通株式に係る当期純利益は551百万円、普通株式の期中平均株式数は500千株であります。 5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	1. 関係会社との取引による収益の総額は14百万円、費用の総額は951百万円であります。 2. 有価証券売却益は、社債151百万円であります。 3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は100百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は6百万円であります。 4. その他特別損失は、損保ジャパンひまわり生命保険株式会社との合併に向けた準備費用250百万円であります。 5. 1株当たりの当期純損失は556円27銭であります。算定上の基礎である当期純損失および普通株式に係る当期純損失は278百万円、普通株式の期中平均株式数は500千株であります。 6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

V-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	903	△ 365
減価償却費	95	103
支払備金の増減額 (△は減少)	466	422
責任準備金の増減額 (△は減少)	42,527	54,760
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	1
契約者配当準備金繰入額	1,122	1,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△ 0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△ 15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	77	83
その他引当金の増減額 (△は減少)	41	12
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	80	89
利息及び配当金等収入	△ 8,070	△ 8,960
有価証券関係損益 (△は益)	△ 846	△ 537
支払利息	55	35
有形固定資産関係損益 (△は益)	8	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	△ 2	4
再保険貸の増減額 (△は増加)	41	108
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 339	△ 1,885
代理店借の増減額 (△は減少)	90	193
再保険借の増減額 (△は減少)	0	13
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	6	1,233
その他	1	—
小 計	36,273	46,394
利息及び配当金等の受取額	8,506	9,387
利息の支払額	△ 55	△ 35
契約者配当金の支払額	△ 1,047	△ 1,130
法人税等の支払額	△ 1,801	△ 3,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,874	50,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	17,243	147
有価証券の取得による支出	△ 63,721	△ 48,557
有価証券の売却・償還による収入	8,481	3,750
貸付けによる支出	△ 9,192	△ 9,524
貸付金の回収による収入	7,948	8,406
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△ 564	121
資産運用活動計	△ 39,804	△ 45,657
(営業活動及び資産運用活動計)	(2,070)	(5,257)
有形固定資産の取得による支出	△ 128	△ 205
有形固定資産の売却による収入	—	1
その他	△ 238	△ 2,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,171	△ 48,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,703	2,735
現金及び現金同等物期首残高	13,146	14,849
現金及び現金同等物期末残高	14,849	17,585

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>14,371百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン</td><td>478百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>14,849百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	14,371百万円	コールローン	478百万円	現金及び現金同等物	14,849百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>16,986百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン</td><td>599百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>17,585百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	16,986百万円	コールローン	599百万円	現金及び現金同等物	17,585百万円
現金及び預貯金	14,371百万円												
コールローン	478百万円												
現金及び現金同等物	14,849百万円												
現金及び預貯金	16,986百万円												
コールローン	599百万円												
現金及び現金同等物	17,585百万円												
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。												
3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。	3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。												

V-4 株主資本等変動計算書

平成22年度（平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	20,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	20,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	4
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	4
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,560
当期変動額	
当期純利益	△ 278
当期変動額合計	△ 278
当期末残高	1,281
利益剰余金合計	
前期末残高	1,564
当期変動額	
当期純利益	△ 278
当期変動額合計	△ 278
当期末残高	1,285
株主資本合計	
前期末残高	21,564
当期変動額	
当期純利益	△ 278
当期変動額合計	△ 278
当期末残高	21,285
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,964
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183
当期変動額合計	183
当期末残高	4,147
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,964
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183
当期変動額合計	183
当期末残高	4,147
純資産合計	
前期末残高	25,528
当期変動額	
当期純利益	△ 278
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183
当期変動額合計	△ 95
当期末残高	25,433

株主資本等変動計算書の注記事項

平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31まで）

1. 発行済株式の種類および総数は次のとおりであります。

（単位：千株）

株式の種類	前年度末 株式数	増加数	減少数	当年度末 株式数
普通株式	500	—	—	500
合 計	500	—	—	500

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

V-5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計（対合計比）	—	—
正常債権	42,907	49,325
合 計	42,907	49,325

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

V-6 リスク管理債権の状況

該当ありません。

V-7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

V-8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成21年度末	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	60,078	61,719
資 本 金 等	21,564	21,285
価 格 変 動 準 備 金	542	631
危 険 準 備 金	4,859	4,752
一 般 貸 倒 引 当 金	—	—
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	5,592	5,849
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	25,993	27,847
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
控 除 項 目	—	—
そ の 他	1,527	1,352
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	4,368	4,754
保 険 リ ス ク 相 当 額 R_1	2,930	3,134
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	970	1,113
予 定 利 率 リ ス ク 相 当 額 R_2	164	173
資 産 運 用 リ ス ク 相 当 額 R_3	1,538	1,674
経 営 管 理 リ ス ク 相 当 額 R_4	112	121
最 低 保 証 リ ス ク 相 当 額 R_7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(1/2) \times (B)}{\times 100}$	2,750.4%	2,596.3%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています）。

〈参考〉実質資産負債差額

（単位：百万円）

項 目	平成21年度末	平成22年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	467,905	532,099
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	409,712	467,051
実質資産負債差額A (1)－(2)＝(3)	58,192	65,048
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△ 1,083	3,953
実質資産負債差額B (3)－(4)	59,275	61,095

- （注）1. 「実質資産負債差額A」は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、上記「区分等を定める命令」第3条第3項に該当する場合の早期是正措置適用の際に使用される実質資産負債差額として参考表示しています。（保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ－2－2－6）

参考：保険金等の支払能力の充実の状況
(新基準によるソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	60,073
資 本 金 等	21,285
価 格 変 動 準 備 金	631
危 険 準 備 金	4,752
一 般 貸 倒 引 当 金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	5,849
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,847
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 1,099
持 込 資 本 金 等	—
控 除 項 目	—
そ の 他	805
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	5,756
保 険 リ ス ク 相 当 額 R_1	3,134
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	1,113
予 定 利 率 リ ス ク 相 当 額 R_2	624
資 産 運 用 リ ス ク 相 当 額 R_3	3,021
経 営 管 理 リ ス ク 相 当 額 R_4	157
最 低 保 証 リ ス ク 相 当 額 R_7	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,087.3%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

V-9 有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分		平成21年度末				
		帳簿価額	時 価	差	損 益	
					差 益	差 損
	満期保有目的の債券	280,858	279,726	△ 1,132	4,589	5,721
	責任準備金対応債券	8,834	8,883	48	72	23
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
	そ の 他 有 価 証 券	102,622	108,836	6,214	6,457	243
	公 社 債	78,736	81,086	2,349	2,443	93
	株 式	2,885	6,892	4,006	4,006	—
	外 国 証 券	1,000	941	△ 58	—	58
	公 社 債	1,000	941	△ 58	—	58
	株 式 等	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	—	—	—	—	—
	譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—
	そ の 他	20,000	19,916	△ 83	7	90
	合 計	392,315	397,446	5,131	11,118	5,987
	公 社 債	368,429	369,695	1,266	7,104	5,838
株 式	2,885	6,892	4,006	4,006	—	
外 国 証 券	1,000	941	△ 58	—	58	
公 社 債	1,000	941	△ 58	—	58	
株 式 等	—	—	—	—	—	
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	
そ の 他	20,000	19,916	△ 83	7	90	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、20,000百万円、△83百万円です。

(単位：百万円)

区 分		平成22年度末				
		帳簿価額	時 価	差	損 益	
					差 益	差 損
	満期保有目的の債券	300,252	304,047	3,795	8,135	4,340
	責任準備金対応債券	16,887	17,045	158	256	97
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
	そ の 他 有 価 証 券	120,011	126,511	6,499	6,740	240
	公 社 債	96,126	99,370	3,244	3,405	160
	株 式	2,885	6,188	3,302	3,302	—
	外 国 証 券	1,000	989	△ 10	—	10
	公 社 債	1,000	989	△ 10	—	10
	株 式 等	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	そ の 他	20,000	19,963	△ 36	32	69
	合 計	437,151	447,604	10,453	15,132	4,679
	公 社 債	413,265	420,463	7,197	11,797	4,599
	株 式	2,885	6,188	3,302	3,302	—
	外 国 証 券	1,000	989	△ 10	—	10
	公 社 債	1,000	989	△ 10	—	10
	株 式 等	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—
	そ の 他	20,000	19,963	△ 36	32	69

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、20,000百万円、△36百万円です。

○ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末			平成22年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を 超 え る も の	170,933	175,523	4,589	202,429	210,564	8,135
公 社 債	170,933	175,523	4,589	202,429	210,564	8,135
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を 超 え ない も の	109,924	104,202	△ 5,721	97,823	93,482	△ 4,340
公 社 債	109,924	104,202	△ 5,721	97,823	93,482	△ 4,340
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○ 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末			平成22年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を 超 え る も の	4,532	4,604	72	10,397	10,653	256
公 社 債	4,532	4,604	72	10,397	10,653	256
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を 超 え ない も の	4,302	4,279	△ 23	6,489	6,392	△ 97
公 社 債	4,302	4,279	△ 23	6,489	6,392	△ 97
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○ その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末			平成22年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	72,582	79,040	6,457	90,031	96,772	6,740
公 社 債	68,243	70,686	2,443	82,047	85,452	3,405
株 式	2,885	6,892	4,006	2,885	6,188	3,302
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,453	1,461	7	5,099	5,131	32
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	30,039	29,796	△ 243	29,979	29,739	△ 240
公 社 債	10,493	10,399	△ 93	14,079	13,918	△ 160
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,000	941	△ 58	1,000	989	△ 10
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	18,546	18,455	△ 90	14,900	14,831	△ 69

・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	貸借対照 表計上額	時 価	差	損 益		貸借対照 表計上額	時 価	差	損 益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	19,916	19,916	—	—	—	19,963	19,963	—	—	—

① 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

② 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差	損 益		帳簿価額	時 価	差	損 益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の金銭の信託	20,000	19,916	△ 83	7	90	20,000	19,963	△ 36	32	69

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当ありません。

V-10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
基礎利益 A	2,080	664
キャピタル収益	395	310
金銭の信託運用益	243	159
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	152	151
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	11
金銭の信託運用損	—	11
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	395	299
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,476	963
臨時収益	—	106
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	106
その他臨時収益	—	—
臨時費用	360	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	354	—
個別貸倒引当金繰入額	5	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 360	106
経常利益 A + B + C	2,115	1,070

（注）金銭の信託運用損益については、キャピタル損益である金銭の信託売却損益を除き、インカム収益に該当する金額であるため、当該金額については基礎利益に含めて記載しています。

V-11 利源別損益

〈参考〉

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
費差損益	△ 3,726	△ 3,888
危険差損益	9,608	9,528
利差損益	1,731	1,744
三利源合計	7,613	7,385

（注）1. 費差損益は、予定事業費率に基づく事業費支出予定額と実際の事業費支出との差から生じる損益です。
2. 危険差損益は、予定死亡率等に基づく保険金・給付金等支払予定額と実際の保険金・給付金等支払額との差から生じる損益です。
3. 利差損益は、予定利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益との差から生じる損益です。
4. 三利源合計と基礎利益との相違は、主として三利源計算の基礎となる責任準備金と貸借対照表に計上している責任準備金との差によるものです。

V-12. 会計監査人の監査の状況

計算書類等（貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書ならびにその附属明細書）については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受け、適法意見を得ております。

V-13. 財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表につきましては、取締役社長である橋本和生が適正に作成されたこと、および財務諸表の作成に係る内部監査が有効であることを平成23年5月27日付で以下のとおり確認しています。

財務諸表等の作成にあたり、業務分担及び責任部門が明確化されており、各責任部門において適切な業務体制が構築されております。

業務の実施部門から独立した内部監査部門が、各部門における業務遂行の適切性・有効性を検証しており、監査結果については経営者に対し適切に報告されております。

重要な経営情報については、取締役会及び経営会議において適切に付議・報告されております。

以上を前提に、財務諸表等の作成過程において、以下の方法でその適正性を確認しております。

- 1.財務諸表等の原稿を作成した各部長は、その作成過程を点検した上で適正であることを確認するとともに、適正であると判断した根拠を示した適正性に関する内部確認書を提出しております。
- 2.財務諸表等の記載内容の適正性については、内部監査部門の監査を受け、重要な指摘事項がない旨の監査報告書の提出を受けております。
- 3.監査対象となる会計に関する部分については、会計監査人の監査を受け、記載内容に関し重要な指摘事項がないことを確認しております。
- 4.第1項及至第3項に係る書類を経営会議に提出した上で協議し、取締役会において財務諸表等が適正に作成されたこと及び財務諸表等の作成に係る内部監査が有効であることの確認決議をしております。
- 5.第1項及び第2項に係る書類を監査役に提出し、監査を受けております。

※本確認書は、2005年（平成17年）10月7日付金監第2835号「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」に基づくものであります。

V-14. 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

VI. 業務の状況を示す指標等

VI-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

損益の状況につきましては、経常収益は保険料等収入1,056億円（対前年度比141億円増）、資産運用収益94億円（同5億円増）、その他経常収益9億円（同2億円減）となった結果、1,160億円（同144億円増）となりました。

一方、経常費用は保険金等支払金390億円（同16億円増）、責任準備金等繰入額551億円（同121億円増）、資産運用費用0.4億円（同0.2億円減）、事業費195億円（同17億円増）、その他経常費用10億円（同0.4億円増）となった結果、1,149億円（同155億円増）となりました。

この結果、経常利益は1,070百万円（同1,045百万円減）となり、特別利益0百万円、特別損失340百万円（同251百万円増）、契約者配当準備金繰入額1,095百万円（同26百万円減）を加減算し、税引前当期純損失365百万円となりました。

さらに法人税及び住民税1,085百万円（同2,311百万円減）、法人税等調整額△1,172百万円を加減算した結果、当期純損失は278百万円となりました。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：千件、百万円）

区 分	平成21年度末				平成22年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個 人 保 険	555	111.1%	4,004,461	105.1%	626	112.8%	4,348,942	108.6%
個 人 年 金 保 険	53	96.3	197,176	96.3	54	100.5	199,294	101.1
団 体 保 険	—	—	1,105,286	109.9	—	—	1,128,752	102.1

（注）個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

（単位：千件、百万円）

区 分	平成21年度						平成22年度					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	97	115.5%	641,732	107.9%	641,732	—	113	117.0%	811,820	126.5%	811,820	—
個 人 年 金 保 険	1	85.9	5,194	76.9	5,194	—	2	234.9	12,273	236.3	12,273	—
団 体 保 険	—	—	31,321	110.6	31,321	—	—	—	12,630	40.3	12,630	—

（注）新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

保有契約

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	57,758	105.3%	62,874	108.9%
個 人 年 金 保 険	11,966	96.5	12,079	100.9
合 計	69,725	103.6	74,954	107.5
うち医療保障・生前給付保障等	13,610	111.6	14,776	108.6

新契約

（単位：百万円）

区 分	平成21年度		平成22年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	8,961	106.4%	10,809	120.6%
個 人 年 金 保 険	306	78.4	695	226.9
合 計	9,268	105.1	11,504	124.1
うち医療保障・生前給付保障等	2,509	102.3	2,338	93.2

（注）1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病診断給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 契 約 高	
			平成21年度末	平成22年度末
死 亡 保 障	普 通 死 亡	個 人 保 険	3,984,349	4,328,832
		個人年金保険	—	—
		団 体 保 険	1,105,233	1,128,690
		そ の 他 共 計	5,089,583	5,457,523
	災 害 死 亡	個 人 保 険	(429,028)	(427,850)
		個人年金保険	(185)	(175)
		団 体 保 険	(23,252)	(22,549)
		そ の 他 共 計	(452,466)	(450,575)
	その他の条件付死亡	個 人 保 険	(5,324)	(6,157)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(5,324)	(6,157)
生 存 保 障	満期・生存給付	個 人 保 険	20,111	20,110
		個人年金保険	194,049	195,972
		団 体 保 険	—	—
		そ の 他 共 計	214,161	216,082
	年 金	個 人 保 険	(—)	(—)
		個人年金保険	(30,318)	(30,422)
		団 体 保 険	(6)	(7)
		そ の 他 共 計	(30,325)	(30,429)
	そ の 他	個 人 保 険	—	—
		個人年金保険	3,127	3,322
		団 体 保 険	53	61
		そ の 他 共 計	3,180	3,384
入 院 保 障	災 害 入 院	個 人 保 険	(1,160)	(1,211)
		個人年金保険	(1)	(1)
		団 体 保 険	(45)	(44)
		そ の 他 共 計	(1,217)	(1,268)
	疾 病 入 院	個 人 保 険	(1,197)	(1,248)
		個人年金保険	(2)	(1)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(1,209)	(1,260)
	その他の条件付入院	個 人 保 険	(3,397)	(4,038)
		個人年金保険	(1)	(1)
		団 体 保 険	(—)	(—)
		そ の 他 共 計	(3,399)	(4,039)

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成21年度末	平成22年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	(37,726)	(38,264)
	個人年金保険	(30)	(28)
	団 体 保 険	(29,947)	(27,715)
	そ の 他 共 計	(67,703)	(66,007)
手 術 保 障	個 人 保 険	(307,973)	(339,774)
	個人年金保険	(427)	(402)
	団 体 保 険	(—)	(—)
	そ の 他 共 計	(308,400)	(340,176)

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 契 約 高	
		平成21年度末	平成22年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	800,202	901,479
	定期付終身保険	—	—
	定 期 保 険	2,783,498	3,062,530
	そ の 他 共 計	3,951,402	4,295,202
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	29,917	30,893
	こ ど も 保 険	20,111	20,110
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	919	890
	そ の 他 共 計	53,059	53,740
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	197,176	199,294
災害・疾病関係特約	災 害 割 増 特 約	217,547	217,844
	傷 害 特 約	163,041	163,428
	災 害 入 院 特 約	623	603
	疾 病 入 院 特 約	660	640
	成人病保障特約	192	205
	その他の条件付入院特約	180	195

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。
3. 成人病保障特約には成人病入院特約、男性生活習慣病特約 (M08) を含んでいます。

(6) 異動状況の推移

① 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額
年 始 現 在	500,176	3,809,387	555,773	4,004,461
新 契 約	97,128	641,732	113,625	811,820
更 新	1,770	10,861	1,819	11,099
復 活	3,927	32,088	4,590	31,020
保 険 金 額 の 増 加	—	—	—	—
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
その他の異動による増加	—	5,718	—	6,099
死 亡	1,170	5,466	1,298	6,857
満 期	3,160	16,535	2,903	16,121
保 険 金 額 の 減 少	—	16,085	—	13,681
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	32,125	312,994	32,863	329,039
失 効	10,541	82,818	11,519	85,291
その他の異動による減少	232	61,425	253	64,567
年 末 現 在	555,773	4,004,461	626,971	4,348,942
(増 加 率)	(11.1%)	(5.1%)	(12.8%)	(8.6%)
純 増 加	55,597	195,074	71,198	344,481
(増 加 率)	(21.6%)	(11.7%)	(28.1%)	(76.6%)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

② 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額
年 始 現 在	56,010	204,720	53,911	197,176
新 契 約	1,210	5,194	2,842	12,273
復 活	4	28	3	15
金 額 の 増 加	—	—	—	—
転 換 に よ る 増 加	—	—	—	—
その他の異動による増加	236	1,753	201	1,731
死 亡	110	386	115	636
支 払 満 了	75	523	78	996
金 額 の 減 少	—	913	—	308
転 換 に よ る 減 少	—	—	—	—
解 約	3,132	11,320	2,387	8,700
失 効	49	239	34	122
その他の異動による減少	183	1,137	155	1,140
年 末 現 在	53,911	197,176	54,188	199,294
(増 加 率)	(△ 3.7%)	(△ 3.7%)	(0.5%)	(1.1%)
純 増 加	△ 2,099	△ 7,543	277	2,117
(増 加 率)	(一)	(一)	(一)	(一)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

③ 団体保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額
年 始 現 在	6,784,337	1,005,352	6,549,315	1,105,286
新 契 約	79,264	31,321	40,359	12,630
更 新	6,713,849	1,100,074	6,536,096	1,154,388
復 活	11	110	287	717
中 途 加 入	318,140	118,729	340,689	132,453
保 険 金 額 の 増 加	—	18,726	—	5,627
その他の異動による増加	158	185	6,772	2,459
死 亡	17,665	1,700	17,395	1,712
満 期	6,754,669	1,021,646	6,576,204	1,122,674
脱 退	571,329	102,997	549,905	113,348
保 険 金 額 の 減 少	—	36,254	—	37,554
解 約	1,538	4,871	1,670	5,844
失 効	88	576	509	1,557
その他の異動による減少	1,155	1,167	1,737	2,119
年 末 現 在	6,549,315	1,105,286	6,326,098	1,128,752
(増 加 率)	(△ 3.5%)	(9.9%)	(△ 3.4%)	(2.1%)
純 増 加	△ 235,022	99,934	△ 223,217	23,465
(増 加 率)	(一)	(一)	(一)	(△ 76.5%)

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

(7) 契約者配当の状況

① 5年ごと利差配当付 個人保険および個人年金保険

配当基準利回りは次のとおりです。

		平成21年度	平成22年度
個 人 保 険	下 記 以 外	1.65%	1.65%
	一時払終身保険 (注)	1.45%	1.35%
個 人 年 金 保 険		1.65%	1.65%

(注) 平成17年12月1日以降の契約

責任準備金等の運用益が予定した運用益を上回る運用成果となった場合に、契約者配当準備金を積み立て、下回った場合には契約者配当準備金を取り崩します。平成22年度は、上記の配当基準利回り、および、予定利率に基づき契約者配当準備金を算出しました。

なお、この契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

② 団体保険

団体の規模、保険金支払実績等に応じて算出した契約者配当準備金を積み立てました。

VI-2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

区 分	平成21年度	平成22年度
個 人 保 険	5.1%	8.6%
個 人 年 金 保 険	△ 4.1	1.0
団 体 保 険	9.9	2.1

(注) 個人年金保険は年金支払開始前契約について算出しています。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度
新契約平均保険金	6,607	7,144
保有契約平均保険金	7,205	6,936

(3) 新契約率（対年度始）

区 分	平成21年度	平成22年度
個 人 保 険	16.8%	20.3%
個 人 年 金 保 険	2.6	6.3
団 体 保 険	3.1	1.1

(注) 個人年金保険の分母（年度始の契約高）は年金支払開始前契約です。

(4) 解約失効率（対年度始）

区 分	平成21年度	平成22年度
個 人 保 険	10.0%	9.9%
個 人 年 金 保 険	6.1	4.7
団 体 保 険	2.3	3.5

(注) 1. 解約失効率は、契約高の減額・増額および契約復活高により解約・失効高を修正して算出した率を表します。

2. 個人年金保険は年金支払開始前契約について算出しています。

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

平成21年度	平成22年度
8,769	9,638

(6) 死亡率（個人保険主契約）

件数率		金額率	
平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
2.22‰	2.19‰	1.40‰	1.64‰

(7) 特約発生率（個人保険）

区 分		平成21年度	平成22年度
災 害 死 亡 保 障 契 約	件 数	0.19‰	0.07‰
	金 額	0.13‰	0.03‰
障 害 保 障 契 約	件 数	0.16	0.24
	金 額	0.04	0.03
災 害 入 院 保 障 契 約	件 数	4.32	3.53
	金 額	112.14	90.19
疾 病 入 院 保 障 契 約	件 数	33.70	33.92
	金 額	572.35	595.42
成 人 病 入 院 保 障 契 約	件 数	8.92	8.55
	金 額	210.57	187.52
疾 病・傷 害 手 術 保 障 契 約	件 数	28.04	27.05
成 人 病 手 術 保 障 契 約	件 数	9.61	11.03

(8) 事業費率（対収入保険料）

平成21年度	平成22年度
19.6%	18.7%

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成21年度	平成22年度
4 社	4 社

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

平成21年度	平成22年度
100%	100%

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

格付区分	平成21年度	平成22年度
AAA	—	—
AA+	28.7%	26.0%
AA	—	—
AA-	32.8%	34.2%
A+	38.5%	39.8%
A	—	—
A-	—	—
計	100.0%	100.0%

(注) 格付はS&P社によるものに基づいております。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

平成21年度	平成22年度
—	100

上記は支払備金のみ。再保険金の未精算は平成22年度40百万円、平成21年度はなし。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

	平成21年度	平成22年度
第三分野発生率	34.0%	38.1%
医療（疾病）	30.8%	34.7%
がん	50.6%	54.9%
介護	—	—
その他	25.2%	23.1%

(注) 上表の割合は「①発生保険金額÷②経過保険料」で算出しています。

①発生保険金額は、「保険金、給付金等の支払額＋支払備金の繰入額（既発生未報告分に係る支払備金を除く）＋保険金、給付金等の支払いに係る事業費等」の算出により集計したものです。

②経過保険料は、貯蓄保険料を除いて該当する事業年度の経過期間に対応する責任に相当する金額を集計したものです。

VI-3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成21年度末	平成22年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	1,462	1,840
	災 害 保 険 金	5	80
	高 度 障 害 保 険 金	14	5
	満 期 保 険 金	—	2
	そ の 他	—	—
	小 計	1,482	1,928
年 金		—	0
給 付 金		454	509
解 約 返 戻 金		1,055	954
保 険 金 据 置 支 払 金		1	0
そ の 他 共 計		2,998	3,420

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成21年度末	平成22年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個 人 保 険	332,727	379,449
	個人年金保険	69,456	77,592
	団 体 保 険	147	156
	そ の 他	2	2
	小 計	402,334	457,201
危 険 準 備 金		4,859	4,752
合 計		407,193	461,954

(注) 上表の数値はすべて一般勘定のものです。

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	危険準備金	合計
平成21年度末	388,037	14,296	4,859	407,193
平成22年度末	440,647	16,553	4,752	461,954

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

① 責任準備金の積立方式、積立率

区 分		平成21年度末	平成22年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険と個人年金保険を対象としています。なお、団体保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上表には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

② 責任準備金残高（契約年度別）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
平成8年度～平成12年度	120,315 百万円	2.00%～3.10%
平成13年度～平成17年度	199,925	1.50%
平成18年度	30,561	1.50%
平成19年度	29,505	1.50%
平成20年度	26,877	1.50%
平成21年度	23,636	1.50%
平成22年度	26,220	1.50%

- (注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数

該当ありません。

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	その他の保険	合 計
平成21年度	前年度末現在	129	10	1,263	12	1,415
	利息による増加	0	0	—	—	1
	配当金支払による減少	6	0	1,028	11	1,047
	当年度繰入額	11	0	1,097	13	1,122
	当年度末現在	135	9	1,332	14	1,491
		(67)	(9)	(一)	(一)	(76)
平成22年度	前年度末現在	135	9	1,332	14	1,491
	利息による増加	1	0	—	—	1
	配当金支払による減少	6	0	1,110	13	1,130
	当年度繰入額	6	0	1,074	15	1,095
	当年度末現在	136	9	1,296	16	1,457
		(85)	(9)	(一)	(一)	(94)

(注) () 内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期末残高	当期増減(△)額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	貸借対照表の注記に記載したとおりであります。
	個別貸倒引当金	7	6	△ 0	
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
	計	7	6	△ 0	
役員賞与引当金		15	—	△15	役員の賞与の支給見込額のうち、期末において発生したと認められる額を計上しております。
価格変動準備金		542	631	89	貸借対照表の注記に記載したとおりであります。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資 本 金		20,000	—	—	20,000	
うち 既発行株式	普通株式	(500,000株)	(— 株)	(— 株)	(500,000株)	
		20,000	—	—	20,000	
	計	20,000	—	—	20,000	
資本剰余金	資本準備金	—	—	—	—	
	その他資本剰余金	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
個人保険	75,493	89,389
(うち一時払)	(5,339)	(12,682)
(うち年払)	(15,761)	(18,227)
(うち半年払)	(282)	(327)
(うち月払)	(54,109)	(58,151)
個人年金保険	11,837	11,621
(うち一時払)	(—)	(—)
(うち年払)	(871)	(936)
(うち半年払)	(33)	(31)
(うち月払)	(10,932)	(10,653)
団体保険	3,824	3,918
その他共計	91,188	104,966

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度合計	平成22年度合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	その他の保険
死亡保険金	6,367	7,988	6,056	3	1,928	0
災害保険金	102	43	41	—	1	—
高度障害保険金	469	416	282	—	134	—
満期保険金	1,534	1,285	1,285	—	—	—
そ の 他	60	105	98	—	7	—
合 計	8,535	9,840	7,764	3	2,071	0

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

平成21年度合計	平成22年度合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	その他の保険
530	609	180	421	7	—

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度合計	平成22年度合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	その他の保険
死亡給付金	197	199	—	199	—	—
入院給付金	1,171	1,362	1,356	0	3	2
手術給付金	865	1,018	1,017	0	—	—
障害給付金	5	6	4	—	1	—
生存給付金	933	888	888	—	—	—
そ の 他	415	593	593	0	—	0
合 計	3,589	4,069	3,861	200	5	2

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

平成21年度合計	平成22年度合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	その他の保険
24,080	23,774	20,837	2,937	—	—

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有 形 固 定 資 産	811	125	554	256	68.4%
建 物	40	11	19	21	47.3
その他の有形固定資産	770	114	535	235	69.5
無 形 固 定 資 産	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	811	125	554	256	68.4

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
営 業 活 動 費	6,419	7,657
営 業 管 理 費	93	113
一 般 管 理 費	11,350	11,806
合 計	17,863	19,577

(注) 一般管理費に含まれる、保険業法第265条の33の規定に基づく当社の負担金は以下のとおりです。

・保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金

平成21年度81百万円、平成22年度89百万円

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
国 税	155	179
消 費 税	3	4
地 方 法 人 特 別 税	122	141
印 紙 税	29	33
登 録 免 許 税	—	—
そ の 他 の 国 税	—	—
地 方 税	177	204
地 方 消 費 税	0	1
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	161	186
固 定 資 産 税	2	1
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	12	13
そ の 他 の 地 方 税	0	0
合 計	333	383

(18) リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース契約1件あたりの金額が300万円未満のため、記載を省略しています。

(19) 借入金残存期間別残高

該当ありません。

VI-4 資産運用に関する指標等（一般勘定）**(1) 資産運用の概況****① 平成22年度の資産の運用概況****イ. 運用環境**

平成22年度のわが国経済は、新興国・資源国経済の成長を背景とした輸出の増加や政策効果に支えられた個人消費の比較的堅調な動きにより、上半期は改善傾向を辿りました。第3四半期には海外経済の減速や自動車等の駆け込み需要や猛暑効果の反動による消費の落ち込みから、停滞感が強まりましたが、その後再び海外経済の成長率が高まるなかで輸出が増加基調に戻りつつあることから、年度末にかけて景気は改善に向かうものと期待されました。しかし、3月に発生した東日本大震災の影響により、特に生産面を中心に大きな制約が生じたことから、当面経済活動の落ち込みは避けられないものとなりました。

このような経済情勢の下、日経平均株価は4月に11,400円台の高値を付けた後、欧州財政危機の再燃や米国経済の回復鈍化を背景に円高が進行し、8月下旬には9,000円を割り込みました。その後は日銀の包括的な金融緩和政策等により持ち直しに転じ、2月には10,800円台に上昇しました。年度末にかけて東日本大震災に伴い円が急騰するなか、一時8,200円台に下落しましたが、G7の為替協調介入もあり年度末は9,755円となりました。

長期金利（10年国債利回り）は4月の1.4%台を高値に、米国の追加金融緩和への期待等から金利低下基調となり、9月上旬には国債増発が懸念され1.2%台に上昇する局面もありましたが、10月上旬には0.9%を割り込みました。その後は米国の量的金融緩和に伴う景気見通しの改善や株式相場の上昇等もあり長期金利は反転し、2月には1.3%台に上昇し年度末には1.26%となりました。

ロ. 当社の運用方針

当社は、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、安定的な収益を確保することを基本方針として、長期の円建ての公社債を中心に資産の運用を行っています。

ハ. 運用実績の概況

平成22年度末の総資産は528,146百万円、運用資産は506,511百万円となりました。増加資産につきましては、国債を中心に配分しました。

なお、資産運用収支は9,457百万円となりました。

② ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	14,849	3.2	17,585	3.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	25,382	5.4	30,370	5.8
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	19,916	4.2	19,963	3.8
有 価 証 券	378,612	80.8	423,688	80.2
公 社 債	370,779	79.1	416,510	78.8
株 式	6,892	1.5	6,188	1.2
外 国 証 券	941	0.2	989	0.2
公 社 債	941	0.2	989	0.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	13,763	2.9	14,882	2.8
保 険 約 款 貸 付	13,763	2.9	14,882	2.8
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	29	0.0	21	0.0
繰 延 税 金 資 産	6,931	1.5	8,001	1.5
そ の 他	9,509	2.0	13,640	2.6
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 0.0	△ 6	△ 0.0
合 計	468,988	100.0	528,146	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

ロ. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	1,703	2,735
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	△ 6,745	4,987
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△ 16,379	46
有 価 証 券	57,447	45,075
公 社 債	55,394	45,731
株 式	2,050	△ 704
外 国 証 券	2	48
公 社 債	2	48
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	1,243	1,118
保 険 約 款 貸 付	1,243	1,118
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	17	△ 7
繰 延 税 金 資 産	2,048	1,069
そ の 他	634	4,130
貸 倒 引 当 金	△ 4	0
合 計	39,966	59,158
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(2) 運用利回り

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	0.00 %	0.00 %
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.15	0.12
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	2.61	1.93
有 価 証 券	2.23	2.19
うち 公 社 債	2.22	2.18
うち 株 式	3.43	4.20
うち 外 国 証 券	2.80	2.45
貸 付 金	3.00	3.00
うち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	2.06	1.96

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
現預金・コールローン	11,940	15,516
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	18,763	23,633
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	26,494	20,000
有 価 証 券	348,789	393,791
うち 公 社 債	344,904	389,905
うち 株 式	2,885	2,885
うち 外 国 証 券	1,000	1,000
貸 付 金	13,006	14,313
うち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	26	31
一 般 勘 定 計	429,460	481,724
うち 海 外 投 融 資	1,000	1,000

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	8,070	8,960
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	691	385
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	152	151
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	3	—
合 計	8,916	9,497

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
支 払 利 息	55	35
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	5	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	4	4
合 計	64	40

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
預 貯 金 利 息	0	0
有価証券利息・配当金	7,631	8,486
公 社 債 利 息	7,507	8,341
株 式 配 当 金	99	121
外国証券利息配当金	24	24
貸 付 金 利 息	390	429
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	8,070	8,960

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
国 債 等 債 券	152	151
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	152	151

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
国 債 等 債 券	—	—
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	—	—

(9) 有価証券評価損明細表

該当ありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	243,074	64.2	285,772	67.4
地 方 債	52,132	13.8	56,588	13.4
社 債	75,571	20.0	74,149	17.5
うち公社・公団債	63,483	16.8	62,151	14.7
株 式	6,892	1.8	6,188	1.5
外 国 証 券	941	0.2	989	0.2
公 社 債	941	0.2	989	0.2
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
合 計	378,612	100.0	423,688	100.0

(13) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	1,616	3,037	6,198	15,246	18,296	334,217	378,612
国 債	708	513	5,586	12,817	7,429	216,020	243,074
地 方 債	—	952	612	529	3,572	46,465	52,132
社 債	908	1,103	—	1,899	7,294	64,366	75,571
株 式						6,892	6,892
外 国 証 券	—	467	—	—	—	473	941
公 社 債	—	467	—	—	—	473	941
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	1,537	2,838	12,904	19,886	32,756	353,763	423,688
国 債	—	1,231	12,064	16,224	23,494	232,759	285,772
地 方 債	641	912	—	532	3,637	50,864	56,588
社 債	401	694	840	3,130	5,624	63,457	74,149
株 式						6,188	6,188
外 国 証 券	494	—	—	—	—	495	989
公 社 債	494	—	—	—	—	495	989
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	平成21年度	平成22年度
公 社 債	2.18 %	2.09 %
外 国 公 社 債	2.45	2.45

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		平成21年度末		平成22年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		—	—	—	—
鉱 業		—	—	—	—
建 設 業		—	—	—	—
製 造 業	食 料 品	—	—	—	—
	織 維 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	—	—	—	—
	化 学 品	—	—	—	—
	医 薬 品	—	—	—	—
	石 油 ・ 石 炭 製 品	—	—	—	—
	ゴ ム 製 品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄 鋼	—	—	—	—
	非 鉄 金 属	—	—	—	—
	金 属 製 品	—	—	—	—
	機 械	—	—	—	—
	電 気 機 器	31	0.5	33	0.6
	輸 送 用 機 器	4,806	69.7	4,636	74.9
	精 密 機 器	2,055	29.8	1,518	24.5
	そ の 他 製 品	—	—	—	—
電 気 ・ ガ ス 業		—	—	—	—
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	—	—	—	—
	海 運 業	—	—	—	—
	空 運 業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
商 業	卸 売 業	—	—	—	—
	小 売 業	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保 険 業	—	—	—	—
	そ の 他 金 融 業	—	—	—	—
不 動 産 業		—	—	—	—
サ ー ビ ス 業		—	—	—	—
合 計		6,892	100.0	6,188	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
保 険 約 款 貸 付	13,763	14,882
契 約 者 貸 付	11,858	12,942
保 険 料 振 替 貸 付	1,905	1,939
一 般 貸 付	—	—
(う ち 非 居 住 者 貸 付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 ロ ー ン	—	—
消 費 者 ロ ー ン	—	—
そ の 他	—	—
合 計	13,763	14,882

(17) 貸付金残存期間別残高

該当ありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当ありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当ありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当ありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当ありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当ありません。

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

平成21年度	区 分	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	償 却 累計額	償 却 累計率
	土 地	—	—	—	—	—	—	— %
	建 物	11	29	6	5	29	7	21.5
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	145	98	1	93	149	438	74.6
	合 計	156	128	8	98	178	446	71.5

(単位：百万円)

平成22年度	区 分	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	償 却 累計額	償 却 累計率
	土 地	—	—	—	—	—	—	— %
	建 物	29	3	—	11	21	19	47.3
	建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	149	202	2	114	235	535	69.5
	合 計	178	205	2	125	256	554	68.4

② 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
不 動 産 残 高	29	21
営 業 用	29	21
賃 貸 用	—	—
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	—	—

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
有 形 固 定 資 産	—	—
土 地	—	—
建 物	—	—
そ の 他	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	—

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度
有形固定資産	8	0
土地	—	—
建物	6	—
その他	1	0
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	8	0

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

(27) 海外投融資の状況

① 資産別明細

イ. 外貨建資産

該当ありません。

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当ありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	941	100.0	989	100.0
小 計	941	100.0	989	100.0

二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	941	100.0	989	100.0

② 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末								平成22年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	公社債		株式等						公社債		株式等					
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	941	100.0	941	100.0	—	—	—	—	989	100.0	989	100.0	—	—	—	—
ヨーロッパ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ア ジ ア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中 南 米	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	941	100.0	941	100.0	—	—	—	—	989	100.0	989	100.0	—	—	—	—

③ 外貨建資産の通貨別構成

該当ありません。

(28) 海外投融資利回り

平成21年度	平成22年度
2.80%	2.45%

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

(30) 各種ローン金利

該当ありません。

(31) その他の資産明細表

該当ありません。

VI-5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分		平成21年度末				
		帳簿価額	時 価	差 損 益		
					差 益	差 損
	満期保有目的の債券	280,858	279,726	△ 1,132	4,589	5,721
	責任準備金対応債券	8,834	8,883	48	72	23
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
	そ の 他 有 価 証 券	102,622	108,836	6,214	6,457	243
	公 社 債	78,736	81,086	2,349	2,443	93
	株 式	2,885	6,892	4,006	4,006	—
	外 国 証 券	1,000	941	△ 58	—	58
	公 社 債	1,000	941	△ 58	—	58
	株 式 等	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	—	—
	買入金銭債権	—	—	—	—	—
	譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—
	そ の 他	20,000	19,916	△ 83	7	90
合 計		392,315	397,446	5,131	11,118	5,987
公 社 債		368,429	369,695	1,266	7,104	5,838
株 式		2,885	6,892	4,006	4,006	—
外 国 証 券		1,000	941	△ 58	—	58
公 社 債		1,000	941	△ 58	—	58
株 式 等		—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券		—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金		—	—	—	—	—
そ の 他		20,000	19,916	△ 83	7	90

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、20,000百万円、△83百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差 益		差 損	
満期保有目的の債券	300,252	304,047	3,795	8,135	4,340	
責任準備金対応債券	16,887	17,045	158	256	97	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	
そ の 他 有 価 証 券	120,011	126,511	6,499	6,740	240	
公 社 債	96,126	99,370	3,244	3,405	160	
株 式	2,885	6,188	3,302	3,302	—	
外 国 証 券	1,000	989	△ 10	—	10	
公 社 債	1,000	989	△ 10	—	10	
株 式 等	—	—	—	—	—	
その他の証券	—	—	—	—	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	
そ の 他	20,000	19,963	△ 36	32	69	
合 計	437,151	447,604	10,453	15,132	4,679	
公 社 債	413,265	420,463	7,197	11,797	4,599	
株 式	2,885	6,188	3,302	3,302	—	
外 国 証 券	1,000	989	△ 10	—	10	
公 社 債	1,000	989	△ 10	—	10	
株 式 等	—	—	—	—	—	
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	
買入金銭債権	—	—	—	—	—	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	
そ の 他	20,000	19,963	△ 36	32	69	

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、20,000百万円、△36百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	貸借対照 表計上額	時 価	差	損 益		貸借対照 表計上額	時 価	差	損 益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	19,916	19,916	—	—	—	19,963	19,963	—	—	—

① 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

② 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末				
	帳簿価額	時 価	差	損 益		帳簿価額	時 価	差	損 益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の金銭の信託	20,000	19,916	△ 83	7	90	20,000	19,963	△ 36	32	69

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当ありません。

Ⅶ. 保険会社の運営

Ⅶー 1 リスク管理の体制

p.45～47 Ⅲー 9 リスク管理態勢をご参照ください。

Ⅶー 2 法令遵守の体制

p.48～50 Ⅲー10 コンプライアンス（法令等遵守）態勢をご参照ください。

Ⅶー 3 法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性

p.50 Ⅲー11 第三分野保険における責任準備金の確認をご参照ください。

Ⅶー 4 金融ADR制度への対応に関する記載

p.29 Ⅲー2 公平・中立な立場でお応えする機関のご紹介をご参照ください。

Ⅶー 5 個人データ保護について

p.51～53 Ⅲー12 お客様情報の保護をご参照ください。

Ⅶー 6 反社会的勢力排除のための基本方針

p.42 Ⅲー 6 反社会的勢力排除に向けた取組みをご参照ください。

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

Ⅷー 1 特別勘定資産残高の状況

該当ありません。

Ⅷー 2 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

該当ありません。

Ⅷー 3 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

該当ありません。

Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況

Ⅸー 1 保険会社及びその子会社等の概況

該当ありません。

Ⅸー 2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

該当ありません。

Ⅸー 3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

該当ありません。